

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月26日
【事業年度】	第91期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	バンドー化学株式会社
【英訳名】	Bando Chemical Industries, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉井 満隆
【本店の所在の場所】	神戸市中央区港島南町4丁目6番6号
【電話番号】	(078) 304-2920
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務部長 大嶋 義孝
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区港島南町4丁目6番6号
【電話番号】	(078) 304-2920
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務部長 大嶋 義孝
【縦覧に供する場所】	バンドー化学株式会社 東京支店 (東京都港区芝4丁目1番23号(三田NNビル内)) バンドー化学株式会社 名古屋支店 (名古屋市中村区名駅3丁目25番3号(大橋ビルディング内)) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (百万円)	73,593	84,811	86,372	85,771	93,434
経常利益 (百万円)	2,540	4,967	4,391	4,779	6,103
当期純利益 (百万円)	1,234	3,333	1,440	2,510	4,280
包括利益 (百万円)	-	2,203	296	5,556	8,048
純資産額 (百万円)	40,020	40,542	39,443	43,225	49,276
総資産額 (百万円)	78,020	82,905	79,659	82,207	89,622
1株当たり純資産額 (円)	390.75	405.23	401.95	454.51	518.41
1株当たり当期純利益金額 (円)	12.31	33.74	14.84	26.47	45.49
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.2	47.9	48.4	52.0	54.4
自己資本利益率 (%)	3.2	8.5	3.7	6.2	9.4
株価収益率 (倍)	24.13	11.47	20.82	11.07	9.32
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	8,724	9,529	6,595	7,004	6,459
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	3,147	4,922	4,767	5,781	5,037
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	2,516	805	4,362	462	1,548
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	8,586	13,873	11,022	12,267	12,981
従業員数 (人)	3,285	3,427	3,545	3,592	3,817
[外、平均臨時雇用者数]	[745]	[890]	[849]	[837]	[829]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (百万円)	47,293	52,489	53,212	50,868	51,713
経常利益 (百万円)	821	2,344	1,820	2,574	3,064
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	345	1,583	1,389	319	2,066
資本金 (百万円)	10,951	10,951	10,951	10,951	10,951
発行済株式総数 (千株)	100,627	99,927	96,427	94,427	94,427
純資産額 (百万円)	34,293	34,133	31,460	31,119	32,660
総資産額 (百万円)	62,048	67,461	63,879	62,989	61,541
1株当たり純資産額 (円)	341.80	348.44	327.78	330.47	346.95
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額) (円)	6.00 (3.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額 () (円)	3.44	16.03	14.31	3.37	21.95
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.3	50.6	49.2	49.4	53.1
自己資本利益率 (%)	1.0	4.6	4.2	1.0	6.5
株価収益率 (倍)	86.36	24.15	-	87.01	19.32
配当性向 (%)	174.5	49.9	-	237.6	45.6
従業員数 (人) [外、平均臨時雇用者数]	1,313 [682]	1,289 [834]	1,305 [798]	1,324 [708]	1,331 [563]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成26年3月期、平成25年3月期、平成23年3月期および平成22年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、平成24年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、かつ、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成24年3月期の株価収益率および配当性向については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

2【沿革】

年月	概要
昭和12年 1月	阪東調帯護謄株式会社を設立 (経緯) 当社の前身は故榎並充造が明治39年4月、現在の神戸市兵庫区明和通3丁目2番15号の地に、故阪東直三郎の考案による特許により阪東式木綿調帯を製造するために設立した、阪東式調帯合資会社であります。その後大正2年10月にゴムベルト、大正10年5月にコンベヤベルトの製造を開始。昭和6年6月に阪東調帯護謄合資会社に商号変更し、初摺ロールの製造を、昭和7年4月にはわが国最初のVベルトの製造を開始。昭和12年1月に、株式会社に改組し、阪東調帯護謄株式会社として、業務を継承。
” 16年11月	有限会社南海調帯製造所を吸収合併し、南海工場(大阪府泉南市)設置
” 36年 8月	阪東調帯ゴム株式会社に商号変更
” 37年 1月	大阪証券取引所市場第二部に上場
” 43年 2月	大阪証券取引所市場第一部に上場
” 43年 3月	兵庫県加古川市にベルトおよび工業用品の製造を目的として加古川工場新設
” 43年10月	株式会社バンドー東販(現社名 東日本バンドー株式会社)を設立
” 44年 2月	九州バンドー株式会社(現社名 西日本バンドー株式会社)を設立
” 45年 4月	大阪バンドーベルト販売株式会社(現社名 西日本バンドー株式会社)を設立
” 45年 6月	バンドー化学株式会社に商号変更
” 45年10月	東京証券取引所市場第一部に上場
” 46年 4月	株式会社近畿バンドー(現社名 西日本バンドー株式会社)を設立
” 48年 9月	バンドー興産株式会社を設立
” 48年10月	栃木県足利市にバンコラン製品の製造を目的として足利工場新設
” 51年 4月	バンドー・ショルツ株式会社を設立
” 53年 6月	ドイツにBando Chemical Industries (Europe) GmbH(現社名 Bando Europe GmbH)を設立
” 55年 7月	シンガポールにBando Chemical Industries (Singapore) Pte. Ltd.(現社名 Bando (Singapore) Pte.Ltd.)を設立
” 59年 9月	バンドートレーディング株式会社を設立
” 62年 3月	インドネシアにP.T. Bando Indonesiaを設立
” 62年 4月	タイにSiamese-Bando Rubber Industry Ltd.(現社名 Bando Manufacturing (Thailand) Ltd.)を設立
” 62年 5月	ビー・エル・オートテック株式会社を設立
” 62年 7月	スペインにBando Iberica, S.A.を設立
” 63年 4月	バンドーエラストマー株式会社を設立
” 63年 5月	マレーシアにPengeluaran Getah Bando (Malaysia) Sdn. Bhd.を設立
” 63年 7月	韓国にDongil Bando Co., Ltd.(現社名 Bando Korea Co., Ltd.)を設立
” 63年 8月	韓国にBando Jungkong Ltd.を設立
” 63年10月	北海道バンドー株式会社(現社名 東日本バンドー株式会社)を設立
平成2年 3月	中国バンドー株式会社(現社名 西日本バンドー株式会社)を設立
” 2年 9月	和歌山県那賀郡(現住所 和歌山県紀の川市)に伝動ベルトの製造を目的として和歌山工場および伝動技術研究所を新設
” 2年11月	アメリカにBando (U.S.A.), Inc.(現社名 Bando USA, Inc.)を設立
” 5年 3月	西兵庫開発株式会社に資本参加
” 7年 3月	香港にBando Sakata Ltd.(現社名 Bando Siix Ltd.)を設立
” 10年 9月	中国にBando Chemical Industries (Tianjin) Co., Ltd.(現社名 Bando Belt (Tianjin) Co., Ltd.)を設立
” 13年 6月	執行役員制度を導入

年月	概要
平成14年 5月	中国にBando (Shanghai) International Trading Co., Ltd (現社名 Bando (Shanghai) Management Co.,Ltd.) を設立
" 14年10月	株式会社バンドー東販が、当社子会社であるバンドー神奈川販売株式会社と当社関連会社である東北バンドー販売株式会社を株式交換により統合し、東日本バンドー株式会社と社名変更
" 15年 1月	トルコにBando Kockaya Belt Manufacturing (Turkey), Inc.を設立
" 15年 7月	Bando (U.S.A.), Inc.が、同社子会社であるBando Manufacturing Of America, Inc.とBando American Inc.を吸収合併し、Bando USA, Inc.に社名変更
" 15年12月	インドにBando (India) Pvt. Ltd.を設立
" 17年 6月	中国にBando Manufacturing (Dongguan) Co.,Ltd.を設立
" 17年 9月	韓国の関連会社Dongil Bando Co., Ltd.を100%出資の当社子会社とし社名もBando Korea Co., Ltd.に変更
" 18年 8月	当社の生産体制の再編成に伴う資産の有効活用や当社を含めた関係会社間の連携強化、効率化を目的として、神戸工場の西工場跡地に、バンドーグループファクトリー神戸を新設
" 19年 1月	福井ベルト工業株式会社を当社100%出資の子会社化
" 19年10月	兵庫県神戸市ノポートアイランドに本社事業所を新設し、本社事務所、R & Dセンター、生産技術センターを移転
" 20年 4月	当社子会社である大阪バンドーベルト販売株式会社、株式会社近畿バンドーおよび中国バンドー株式会社は、株式会社近畿バンドーを存続会社として合併し、西日本バンドー株式会社と商号変更
" 21年10月	トルコの子会社Bando Kockaya Belt Manufacturing (Turkey), Inc.を100%子会社とし、社名もBando Belt Manufacturing (Turkey), Inc.に変更
" 22年 2月	神戸工場を足利工場へ統合 西兵庫開発株式会社を100%子会社化
" 22年 4月	本店所在地登記を兵庫県神戸市中央区の本社事業所へ変更
" 23年 3月	大阪支店を本社事業所へ統合
" 24年 1月	国内無担保普通社債（30億円）を発行
" 24年 2月	ベトナムにBando Manufacturing (Vietnam) Co., Ltd.を設立 中国の子会社Bando Manufacturing (Shanghai) Co., Ltd.にバンドー中国技術中心を開設
" 24年 3月	中国にBL Autotec (Shanghai), Ltd.を設立
" 24年 9月	中国にBando (Shanghai) Industrial Belt Co.,Ltd. を設立 中国の子会社Bando Manufacturing (Shanghai) Co.,Ltd. を管理性会社に改組し、社名をBando (Shanghai) Management Co.,Ltd. に変更
" 25年 3月	タイの子会社Bando Manufacturing(Thailand)Ltd.の内に、アジア技術センターを開設 西兵庫開発株式会社の全株式を譲渡
" 25年 4月	東日本バンドー株式会社を存続会社として、北海道バンドー株式会社を吸収合併 西日本バンドー株式会社を存続会社として、九州バンドー株式会社を吸収合併
" 26年 4月	ビー・エル・オートテック株式会社を存続会社として、バンドー精機株式会社を吸収合併

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社25社および関連会社9社で構成され、ベルト事業、エラストマー製品事業の製造・販売および加工を主な内容とし、さらにロボット事業、不動産業等のその他の事業を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけおよびセグメントとの関連は、次のとおりであります。

ベルト事業 … 当社が製造・販売するほか、国内販売については、関連会社 バンドー福島販売株式会社、バン工業用品株式会社、北陸バンドー株式会社ほか、関連会社1社、海外販売については、子会社 Bando (Shanghai) Management Co., Ltd.、Bando (Singapore) Pte. Ltd.、Bando Europe GmbH、Bando Iberica, S.A.が行っております。

製造・加工・販売については、国内では子会社 東日本バンドー株式会社、福井ベルト工業株式会社、西日本バンドー株式会社、バンドー精機株式会社、関連会社 バンドー・シヨルツ株式会社、海外では子会社 Bando USA, Inc.、Bando Jungkong Ltd.、Bando Korea Co., Ltd.、Bando Belt (Tianjin) Co., Ltd.、Bando (Shanghai) Industrial Belt Co., Ltd.、Bando Manufacturing (Thailand) Ltd.、Pengeluaran Getah Bando (Malaysia) Sdn. Bhd.、Bando (India) Pvt. Ltd.、Bando Belt Manufacturing (Turkey), Inc.、Bando Manufacturing (Vietnam) Co., Ltd.、関連会社 Sanwu Bando Inc.、Kee Fatt Industries, Sdn. Bhd.、P.T. Bando Indonesia ほか、関連会社1社が行っております。

エラストマー製品事業

… 当社が製造・販売するほか、国内販売については、子会社 バンドーエラストマー株式会社が加工・販売を行っております。海外では子会社Bando Siix Ltd.が販売、Bando Manufacturing (Dongguan) Co., Ltd.が製造・販売を行っております。

その他 … ロボット関連デバイスを子会社 ビー・エル・オートテック株式会社が国内にて製造・販売しており、BL Autotec (Shanghai), Ltd.が海外にて販売を行っております。また、輸出入業務を子会社 バンドートレーディング株式会社、不動産業、保険代理業、太陽光発電事業等を子会社 バンドー興産株式会社が行っております。

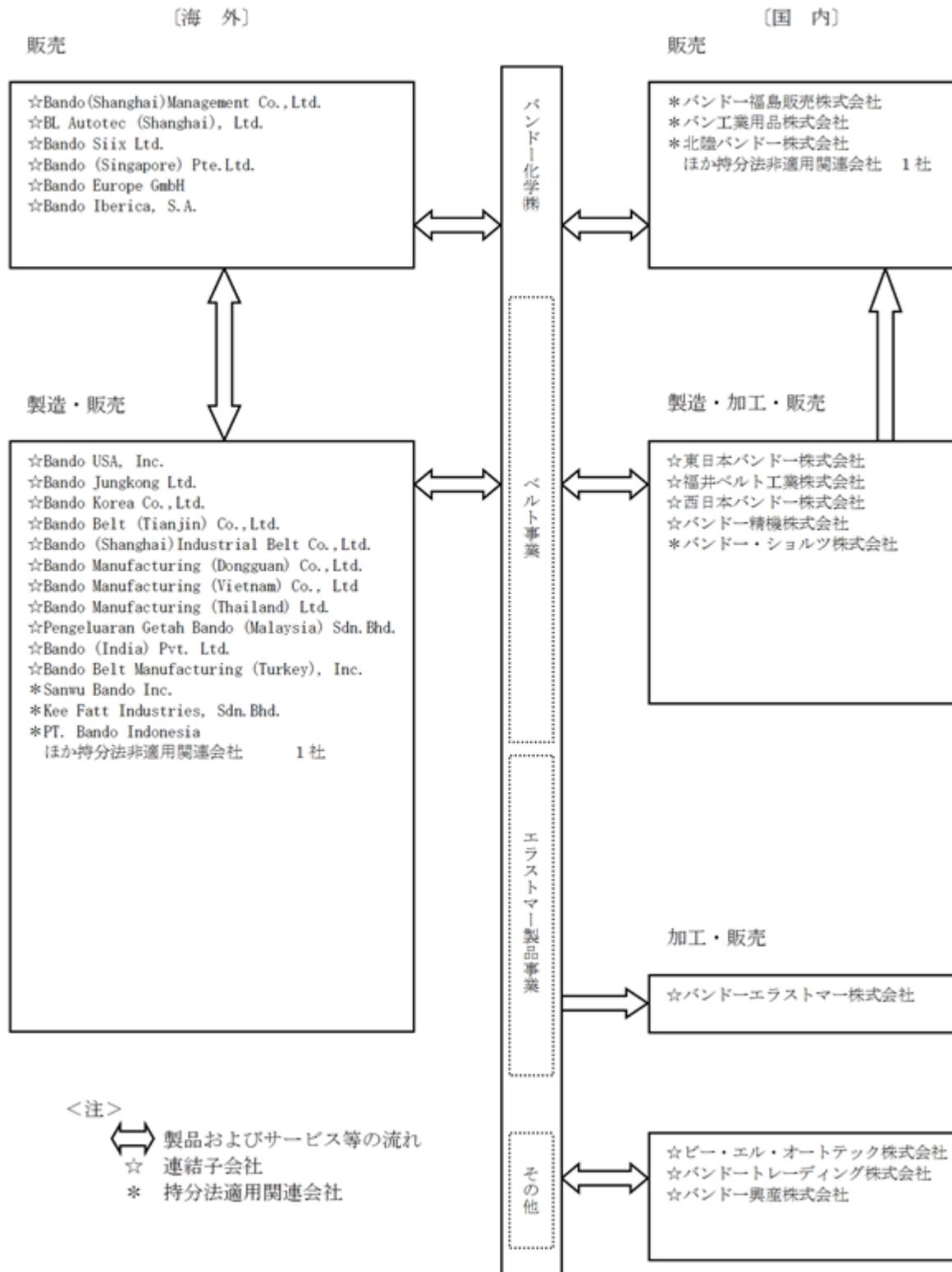
(注) 平成25年4月に西日本バンドー株式会社を存続会社として、九州バンドー株式会社と、西日本バンドー株式会社を合併いたしました。また、平成25年4月に東日本バンドー株式会社を存続会社として、北海道バンドー株式会社と、東日本バンドー株式会社を合併いたしました。

平成26年4月にビー・エル・オートテック株式会社を存続会社として、バンドー精機株式会社と、ビー・エル・オートテック株式会社を合併いたしました。

なお、当社は、平成25年4月1日付の組織改正に伴い、当年度から報告セグメントを変更し、従来の「伝動事業」、「マルチメディアパーツ事業」、「産業資材事業」および「化成製品事業」を、「ベルト事業」および「エラストマー製品事業」の2つのセグメントに再編しております。

事業の系統図は次のとおりであります。

事業の系統図



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	事業内容	議決権の 所有割合	関係内容				
					役員の派遣状 況		貸付金	営業上の取引	設備の賃 貸借
					当社役 員(人)	当社従 業員 (人)			
東日本バンドー 株式会社 (注) 2, 3	東京都中央区	72百万円	伝動ベルト製 品・運搬ベル ト、ポリウレ タン機能部品 などの加工、 販売	100% (注) 4	1	3	なし	当社製品の販 売	事務所等 一部貸与
福井ベルト工業 株式会社	福井県福井市	10百万円	伝動ベルト製 品などの製 造、販売	100%	1	3	なし	同社製品の仕 入	なし
西日本バンドー 株式会社 (注) 2, 5	大阪市淀川区	90百万円	伝動ベルト製 品・運搬ベル ト、ポリウレ タン機能部品 などの加工、 販売	90.95%	1	6	なし	当社製品の販 売	事務所等 一部貸 与、事務 所等一部 賃借
バンドートレー ディング株式会社	神戸市中央区	15百万円	ベルトおよび 関連製品の輸 出入	100%	-	4	なし	当社材料の販 売、同社輸入 品の購入、輸 出業務委託	事務所等 貸与
バンドーエラスト マー株式会社	神戸市兵庫区	30百万円	装飾表示用フ イルムなどの 加工、販売	100%	-	3	なし	当社製品の販 売	事務所等 貸与
バンドー精機 株式会社 (注) 6	神戸市兵庫区	80百万円	ブーリの製 造、販売	100%	-	4	なし	同社製品の仕 入	事務所等 貸与
ビー・エル・オー トテック株式会社 (注) 6	神戸市兵庫区	50百万円	ロボット関連 デバイスの製 造、販売	100%	-	3	なし	当社材料の販 売	事務所等 貸与
バンドー興産 株式会社	神戸市兵庫区	88百万円	不動産業、保 険代理業、太 陽光発電事業 など	100%	-	3	なし	当社の営繕工 事・不動産管 理等委託	事務所等 貸与

名称	住所	資本金	事業内容	議決権の 所有割合	関係内容				
					役員の派遣状 況		貸付金	営業上の取引	設備の賃 貸借
					当社役 員(人)	当社従 業員 (人)			
Bando USA, Inc. (注) 2	米国 イリノイ	40,500千 米ドル	伝動ベルト製 品などの製 造、販売	100%	1	3	なし	当社製品の販 売・技術供与 等	なし
Bando Jungkong Ltd.	韓国 京畿道	370百万 韓国ウォン	ブーリの製 造、販売	間接含む 59.35% (注) 7	-	4	なし	同社製品の仕 入	なし
Bando Korea Co., Ltd.	韓国 慶尚南道	2,400百万 韓国ウォン	伝動ベルト製 品などの製 造、販売	100%	-	5	なし	当社製品の販 売・技術供与 等	なし
Bando Belt (Tianjin) Co., Ltd. (注) 2	中国 天津	13,310千 米ドル	伝動ベルト製 品などの製 造、販売	100%	-	5	なし	当社製品の販 売・技術供与 等	なし
Bando (Shanghai) Management Co., Ltd.	中国 上海	4,000千 米ドル	中国における 製品販売およ び営業統括、 グループ各社 の人事労務、 財務経理、情 報システム、 物流管理など に関する管理 業務の統括・ 支援	100%	-	6	あり	当社製品の販 売	なし
Bando (Shanghai) Industrial Belt Co., Ltd.	中国 上海	3,000千 人民元	搬送用ベルト のエンドレス 加工や付帯加 工	間接含む 100% (注) 8	-	3	なし	当社製品の販 売・技術供与	なし
BL Autotec (Shanghai), Ltd.	中国 上海	700千 米ドル	ロボット関連 デバイスの販 売	間接含む 100% (注) 9	-	3	なし	なし	なし
Bando Manufacturing (Dongguan) Co., Ltd.	中国 東莞	4,920千 米ドル	伝動ベルト製 品などの製 造、販売	100%	-	4	なし	当社製品の販 売・技術供与	なし
Bando Siix Ltd.	香港	3,500千 香港ドル	ブレードなど の販売	70%	-	2	なし	当社製品の販 売・技術供与	なし
Bando Manufacturing (Vietnam) Co., Ltd.	ベトナム ハノイ	2,000千 米ドル	伝動ベルト製 品などの製 造、販売	100%	1	5	なし	当社製品の販 売・技術供与 等	なし
Bando Manufacturing (Thailand) Ltd.	タイ サムサコーン	177,000千 タイバーツ	伝動ベルト製 品の製造、販 売	間接含む 100% (注) 10	1	6	なし	当社製品の販 売・技術供与 等	なし
Pengeluaran Getah Bando (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア ジョホール リンギット	3,100千 マレーシア リンギット	自動車用機能 部品の製造、 販売	85%	-	3	なし	技術供与等	なし
Bando (Singapore) Pte. Ltd.	シンガポール	500千 シンガポール ドル	伝動ベルト製 品などの販売	100%	-	4	なし	当社製品の販 売	なし
Bando (India) Pvt. Ltd. (注) 2	インド ハリヤナ	716百万 インドルピー (注) 11	伝動ベルト製 品などの製 造、販売	間接含む 100% (注) 12	1	3	あり	当社製品の販 売・技術供与 等	なし

名称	住所	資本金	事業内容	議決権の 所有割合	関係内容				
					役員の派遣状 況		貸付金	営業上の取引	設備の賃 貸借
					当社役 員(人)	当社従 業員 (人)			
Bando Belt Manufacturing (Turkey), Inc.	トルコ コジェエリ	15,792千 トルコリラ (注)13	伝動ベルト製 品などの製 造、販売	100% (注)14	1	4	なし	当社製品の販 売・技術供与 等	なし
Bando Europe GmbH	ドイツ メンヒェング ラッドバッハ	1,022千 ユーロ	伝動ベルト製 品、ポリウレ タン機能部品 などの販売	100%	-	3	なし	当社製品の販 売・技術供与 等	なし
Bando Iberica, S.A.	スペイン バルセロナ	300千 ユーロ	伝動ベルト製 品などの販売	間接含む 100% (注)15	-	2	なし	当社製品の販 売	なし

名称	住所	資本金	事業内容	議決権の 所有割合	関係内容				
					役員の派遣状 況		貸付金	営業上の取引	設備の賃 貸借
					当社役 員(人)	当社従 業員 (人)			
(持分法適用関連会 社) バンドー福島販売 株式会社	福島県いわき市	24百万円	伝動ベルト製 品・運搬ベル ト、ポリウレ タン機能部品 などの販売	33.33%	-	2	なし	当社製品の販 売	なし
バン工業用品 株式会社	東京都中央区	45百万円	伝動ベルト製 品・運搬ベル ト、ポリウレ タン機能部な どの販売	20%	-	1	なし	当社製品の販 売	なし
北陸バンドー 株式会社	富山県富山市	30百万円	伝動ベルト製 品・運搬ベル ト、ポリウレ タン機能部品 などの販売	46.66%	1	2	なし	当社製品の販 売	なし
バンドー・ショル ツ株式会社	兵庫県加古川市	50百万円	運搬ベルトの 製造、販売	50%	1	2	なし	同社製品の仕 入	工場用建 物等貸与
Sanwu Bando Inc.	台湾 台北	56,000千 台湾ドル	伝動ベルト製 品の販売、ポ リウレタン機 能部品などの 製造、販売	50%	2	2	なし	当社製品の販 売・技術供与 等	なし
Kee Fatt Industries, Sdn. Bhd.	マレーシア ジョホール	5,000千 マレーシア リンギット	伝動ベルト製 品などの製 造、販売	39%	1	3	なし	当社製品の販 売・技術供与 等	なし
P.T.Bando Indonesia	インドネシア タンゲラン	5,000千 米ドル	伝動ベルト製 品・運搬ベル トなどの製 造、販売	50%	4	4	なし	当社製品の販 売・技術供与 等	なし

- (注) 1. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
2. 特定子会社は、東日本バンドー株式会社、西日本バンドー株式会社、Bando USA, Inc.、Bando Belt (Tianjin) Co., Ltd.、およびBando (India) Pvt. Ltd.であります。
3. 東日本バンドー株式会社と北海道バンドー株式会社は、東日本バンドー株式会社を存続会社として平成25年4月1日をもって合併いたしました。
4. 当社は、平成25年11月から平成26年1月の間にかけて、他の株主の所有する東日本バンドー株式会社の株式をすべて取得したことにより、同社に対する出資比率が100%となりました。
5. 西日本バンドー株式会社と九州バンドー株式会社は、西日本バンドー株式会社を存続会社として平成25年4月1日をもって合併いたしました。
6. ビー・エル・オートテック株式会社とバンドー精機株式会社は、ビー・エル・オートテック株式会社を存続会社として平成26年4月1日をもって合併しております。
7. Bando Jungkong Ltd.については、当社の子会社であるバンドー精機株式会社(平成26年3月31日時点)が59.35%直接保有しております。なお、平成26年4月1日以降はビー・エル・オートテック株式会社が直接保有しております。
8. Bando (Shanghai) Industrial Belt Co., Ltd.については、当社の子会社であるBando (Shanghai) Management Co., Ltd.が100%直接保有しております。
9. BL Autotec (Shanghai), Ltd.については、当社の子会社であるビー・エル・オートテック株式会社が100%直接保有しております。
10. Bando Manufacturing (Thailand) Ltd.については、当社が99.97%直接保有し、当社100%子会社6社が0.03%直接保有しております。
11. 当社は、平成25年4月25日にBando (India) Pvt. Ltd.に対し、170百万インドルピーの追加出資をしております。
12. Bando (India) Pvt. Ltd.については、当社が97.8%直接保有し、当社の子会社であるBando (Singapore) Pte. Ltd.が2.2%直接保有しております。
13. Bando Belt Manufacturing (Turkey), Inc.が、平成25年9月30日に7,853千トルコリラの減資を実行した結果、同社の資本金は15,792千トルコリラになりました。
14. 当社は、平成25年5月10日に当社子会社が所有するBando Belt Manufacturing (Turkey), Inc.の株式をすべて取得したことにより、直接所有による同社に対する出資比率が100%となりました。
15. Bando Iberica, S.A.については、当社の子会社であるBando Europe GmbHが100%直接保有しております。
16. 西日本バンドー株式会社については、売上高(連結会社間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報	(1)売上高	14,317百万円
	(2)経常利益	366百万円
	(3)当期純利益	226百万円
	(4)純資産額	1,865百万円
	(5)総資産額	6,344百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ベルト事業	3,135 [619]
エラストマー製品事業	385 [192]
報告セグメント計	3,520 [811]
その他	62 [8]
全社(共通)	235 [10]
合計	3,817 [829]

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、親会社の管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,331	41.2	15.3	6,375,177

セグメントの名称	従業員数(人)
ベルト事業	798 [377]
エラストマー製品事業	298 [176]
報告セグメント計	1,096 [553]
その他	- [-]
全社(共通)	235 [10]
合計	1,331 [563]

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合(バンドー化学労働組合)は、組合員1,169人(平成26年3月31日現在)で組織され、その上部団体は日本ゴム産業労働組合連合であります。

なお、連結会社における各社の労使関係について特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における世界経済は、アセアン地域においては、経済成長の鈍化が見られたものの、米国や中国においては底堅く推移したほか、欧州でも回復の兆しが見え始めました。また、日本経済も、政府による金融緩和政策や財政政策を背景に、過度な円高が修正され、個人消費や設備投資が堅調に推移し、総じて緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは、2013年度から2022年度までの中長期経営計画“Breakthroughs for the future”（未来への躍進）の第1ステージの初年度として、10年後のありたい姿を目指し、「グローバル市場戦略の進化」をはじめとする5つの指針のもと、経営目標の達成に積極的に取り組んでまいりました。

当連結会計年度におきましては、中長期経営計画を達成すべく、組織体制を刷新して「ベルト事業本部」および「エラストマー製品事業本部」の2事業本部制とし、グローバルな視点から事業戦略を実行する体制といたしました。

また、国内における営業体制の強化と経営の効率化を図るべく、国内販売会社を統合するとともに、営業拠点の再編成を行い、全国を7つの地域に分けて、今まで以上に、地域に密着した営業活動を推進していく体制とし、鋭意、拡販活動を展開いたしました。

一方、海外では、ベルト事業分野でアジア市場シェアNo.1を目指し、生産能力の増強を進めるとともに、市場開拓を推進し、販売の拡大に注力いたしました。

なお、インドの子会社Bando (India) Pvt. Ltd.が新たに立ち上げたバンガロール工場が本格稼働を開始したほか、ベトナムの子会社Bando Manufacturing (Vietnam) Co., Ltd.も二輪車用機能部品の生産・販売を本格的に開始いたしました。

こうしたなかで、当連結会計年度は、円安の影響もあり、売上高は934億3千4百万円となり、前連結会計年度に比べ8.9%の増加、営業利益は55億1千7百万円となり、34.8%の増加、経常利益は61億3百万円となり、27.7%の増加となりました。当期純利益は42億8千万円となり、70.5%の増加となりました。

事業（セグメント）別の状況は、次のとおりであります。

【ベルト事業】

自動車用伝動ベルト製品につきましては、中国、アジアを中心に海外における需要が増加したことにより、補機駆動用伝動ベルトや補機駆動用伝動システム製品の販売が伸びました。また、アジアにおいては、スクーター用変速ベルトの販売も伸びました。

一般産業用伝動ベルト製品につきましては、積極的な営業活動が奏功し、農業機械用などの伝動ベルトの販売が伸びました。

運搬ベルトにつきましては、製鉄所向けのコンベヤベルトや石炭火力発電所向けの急傾斜用コンベヤベルトの販売が伸びたほか、豪州やカナダなどにおける資源開発向けのコンベヤベルトの販売が堅調に推移いたしました。また、中国における加工拠点の強化や積極的な営業活動により、樹脂コンベヤベルト（サンラインベルト）の販売も伸びました。

これらの結果、当セグメントの売上高は800億3千4百万円（前連結会計年度比10.7%増）、セグメント利益は51億6千1百万円（前連結会計年度比18.8%増）となりました。

なお、平成26年1月には、当社が開発した平ベルト駆動システム「HFDsystem®：ハイパーフラットドライブシステム」の高い省エネルギー性能が評価され、一般財団法人省エネルギーセンターが主催する平成25年度「省エネ大賞」（製品・ビジネスモデル部門）において、「資源エネルギー庁長官賞」を受賞いたしました。これを機に、さらなる販売拡大を図ってまいります。

また、平成25年11月には鉄道車両用難燃性ゴム床材「バンドーバンライト®」の新ラインナップとして、「バンドーバンライト®EZ-Stick®（イージースティック）」の販売を開始いたしました。この製品は、ゴム床材の裏面に粘着剤が塗布されており、床材の施工時における有機溶剤系接着剤の使用が不要となるため、環境にやさしく、施工時間を短縮できる製品として、お客様から高い評価を受けており、多くの引き合いをいただいております。

【エラストマー製品事業】

電子写真出力機器用精密機能製品につきましては、主要顧客の内製化などにより、クリーニングブレードの販売は減少いたしました。高機能ローラの販売が、長寿命化を含めた品質の高さが認められたことにより、伸びました。

機能フィルム製品につきましては、住宅着工件数の増加に伴い、建築資材用フィルムの販売が伸びました。また、インクジェットプリント用メディア「バンドーグランメッセ®」のラインナップを充実させたことにより、装飾表示用フィルムも販売が伸びました。

これらの結果、当セグメントの売上高は124億3千7百万円（前連結会計年度比0.5%増）となり、前連結会計年度の1億6千3百万円のセグメント損失から、1千1百万円のセグメント利益となりました。

なお、平成25年6月には、フロアサイン「STOP SHEET®（ストップシート）」を開発いたしました。この製品は、印刷層に装飾表示フィルム「バンドーグランメッセ®」を採用しているため、フルカラーで自由なデザインの印刷が可能であるほか、消防法に定められた防災性能基準を満たす「防災物品」の認定を取得していることから、金融機関や医療機関など多くのお客様から高い評価と引き合いをいただいております。

また、平成26年3月には、精密研磨フィルム「TOPX®（トップエックス）」の新ラインナップとして、光通信コネクタの仕上げ研磨に用いる精密研磨フィルム「TOPX® S035」の販売を開始いたしました。この製品は、低い研磨荷重でも研削力の維持・向上が可能であり、光通信コネクタ製造時における加工時間の短縮や品質の安定を図ることができる製品として、多くのお客様から引き合いをいただいております。さらなる販売拡大に注力してまいります。

【その他事業】

その他の事業といたしましては、ロボット関連デバイス事業などを行っており、売上高は22億3千万円（前連結会計年度比49.4%増）、セグメント利益は1億8千7百万円（前連結会計年度比156.2%増）となりました。

なお、平成26年3月には、低温焼成型金属ナノ粒子製品「FlowMetal®（フローメタル）」の技術を応用し、室温焼成型銀ナノ粒子インクおよび低温焼成型銀ナノ粒子接合材を開発いたしました。室温焼成型銀ナノ粒子インクでは、室温で乾燥させるだけで導電性が得られるため、加熱することなく電子回路を作製することが可能となります。また、低温焼成型銀ナノ粒子接合材は、金すずはんだの融点より低い250の加熱で半導体素子を基板上に接合することが可能で、接合後は融点が上がらず再溶融しない特徴を持ち、優れた耐熱性を得ることができることから、多くのお客様から高い評価をいただいております。

セグメントの業績については、セグメント間取引消去前の金額で記載しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ7億1千4百万円増加し、当連結会計年度末には129億8千1百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー：

当連結会計年度において、営業活動による資金収支は64億5千9百万円の収入超過（前連結会計年度は70億4百万円の収入超過）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益61億3千6百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー：

当連結会計年度において、投資活動による資金収支は50億3千7百万円の支出超過（前連結会計年度は57億8千1百万円の支出超過）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出49億3千3百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー：

当連結会計年度において、財務活動による資金収支は15億4千8百万円の支出超過（前連結会計年度は4億6千2百万円の支出超過）となりました。これは主に、親会社による配当金の支払額8億4千7百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
ベルト事業	70,617	113.0
エラストマー製品事業	10,322	99.8
報告セグメント計	80,940	111.1
その他	807	284.0
合計	81,747	111.8

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比(%)	受注残高 (百万円)	前年同期比(%)
ベルト事業	81,711	109.4	8,068	121.1
エラストマー製品事業	12,946	101.7	2,240	130.9
報告セグメント計	94,657	108.3	10,309	123.1
その他	1,239	101.7	50	117.9
合計	95,896	108.2	10,359	123.1

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
ベルト事業	79,894	110.7
エラストマー製品事業	12,423	100.4
報告セグメント計	92,317	109.2
その他	1,117	89.2
合計	93,434	108.9

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 主な相手先別の販売実績で、総販売実績に対する割合が10%を超えるものではありません。

なお、「生産実績」「受注状況」および「販売実績」は、セグメント間取引消去後の金額を記載しております。

3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、海外においては、米国での消費の拡大や欧州での景気の持ち直し、国内における金融緩和の継続などにより、総じて緩やかな回復基調が継続することが予想されるものの、世界の地政学的リスクの高まりや中国をはじめとする新興国経済の先行きの不透明感、さらには国内における消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減など景気への影響が懸念されます。

このような情勢のもと、当社グループは、中長期経営計画“Breakthroughs for the future”（未来への躍進）の2年目にあたり、ベルト事業分野においてアジア市場シェアNo.1を目指し、中国およびアセアン地域を中心にさらなる市場深耕を図り、特に今後の成長が期待されるグレートメコン市場を開拓してまいります。

また、現有製品の付加価値を高め、生産技術力を磨いてコスト競争力を強化し、「環境負荷低減・高効率・コンパクト化・機能複合化」を実現する製品の開発をさらに推進してまいります。さらに、中国およびタイの現地法人の技術センターを活用した技術サービスを強化するとともに、「市場最適仕様」製品の開発を加速してまいります。

これらに加えて、当社のコア技術であるゴム・エラストマーや樹脂の配合・分散・複合化技術に磨きをかけるとともに、これらのコア技術に新たな技術を融合させることにより、次代の柱となる新製品、新事業の創出に注力してまいります。

財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（概要）

（当社は、平成20年4月22日開催の取締役会において、本方針を決議し、平成26年3月28日開催の取締役会において、次のとおり一部改訂したうえ、これを引き続き当社の方針とすることを決議いたしております。なお、改訂箇所は下線部分であります。）

当社は、財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値、ひいては株主価値の最大化に資する者であり、株主共同の利益の観点から、株主の皆様適切に判断いただくべきとの考えに基づき、仮に、当社株券等の大量買付を行おうとする者（以下、買付者等といいます。）が現れたときは、当該買付者等に一定の事項の情報の提供を要求し、当該提供された情報とともに、これに対する当社取締役会の評価を併せて、株主の皆様に対して公表し、最終的に、株主の皆様当該買付に応じるか否かのご判断をいただくとするものであります。なお、本方針の有効期間は平成27年5月末日までといたします。

また、当社は、2013年度から2017年度までを中長期経営計画“Breakthroughs for the future”の1st stage（BF-1）として、新たに次のとおり経営目標を設定し、以下に掲げる5つの指針のもと、全社一丸となって、この目標の達成を目指してまいります。

売上高（連結）	1,000億円
営業利益（連結）	100億円
ROA（連結）	6.0%

グローバル市場戦略の進化

アジアを重点地域とし、ベルト事業分野において、アジア市場シェアNo.1を目指す。また、国内市場においては、市場ニーズにマッチした高機能製品を開発するほか、お客様に密着した販売網を構築することにより、お客様にとって付加価値の高い製品を提供するとともに、これらの高機能製品を核として周辺事業領域を拡大する。

製品の進化

グローバルな視点で、各地域の市場ニーズにマッチした「市場最適仕様」製品の開発を促進するとともに、お客様の「環境負荷低減・高効率・コンパクト化・機能複合化」に貢献する製品を連続的に生み出す。

ものづくりの進化

お客様からの信頼をさらに強固にするため、不良率を低減するとともに、開発購買の推進や生産性の革新等により、高いコスト競争力を実現するものづくりを目指す。

新事業の創出

当社のコア技術であるゴム・エラストマーや樹脂の配合・分散・複合化技術に磨きをかけるとともに、これらのコア技術に新たな技術を融合させることにより新製品の創出と新市場開拓を進め、次代の新事業の柱として育成する。

経営品質の進化

ポートフォリオマネジメントの強化による成長製品への戦略的投資や連結経営管理の強化に取り組む。加えて、純有利子負債ゼロを目指すとともに、為替・金利等の財務リスク管理を強化して、財務体質を強化する。

また、経営者育成プログラムの推進、グローバル人事管理の強化、スペシャリストの育成、女性や外国人等多様な人材の積極的活用を実施することにより、次世代を担う人材を育成する。

上記の取組みが基本方針に沿うものであり、株主共同の利益を損なうものではないことおよび会社役員の地位の維持を目的とするものではないことと判断する理由は以下のとおりであります。

当該取組みが基本方針に沿うものであること

当該取組みは、株主の皆様当該買付者等が株主共同の利益を維持・向上させる者か否かを適切に判断いただくための十分な情報を提供するための手続きであり、基本方針に沿うものであります。

当該取組みが株主共同の利益を損なうものではないこと

当該取組みは、前述いたしましたように、株主共同の利益を尊重するという基本方針に沿うものであり、株主共同の利益を損なうものではないことは明らかであります。

当該取組みが会社役員の地位の維持を目的とするものではないこと

当該取組みは、株主の皆様当該買付者等が株主共同の利益を維持・向上させる者か否かを適切に判断いただくための十分な情報を提供するための手続きであり、当社の経営陣として相応しい者は、当社会社役員が当該買付者等かを株主の皆様判断いただくものであります。したがって、当該取組みが会社役員の地位の維持を目的とするものではないことは明らかであります。

なお、本方針の全文は、当社ホームページ (<http://www.bando.co.jp>) に掲載しております。

また、本方針は、あくまでも情報提供のルールに関する当社の考え方を示すものであり、買付者等の株式持分を希釈化させる等のいわゆる買収防衛策の導入に係るものではありません。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 海外取引拡大に伴うリスク

現在、相当程度の外貨建金銭債権について為替予約等のリスクヘッジを行っており、今後とも適切なリスクヘッジ対策を実施してまいります。為替変動が業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、海外の生産、販売体制の強化を進めておりますが、各地に係る経済状況等の変化は、当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(2) リコール発生に伴うリスク

当社は、部品メーカーであり、自動車メーカー、OA機器メーカーおよび消費生活用製品メーカー等に当社の製品を納入しております。

また、当社の子会社および関連会社は、主としてこれら製品の製造、加工、販売を行っております。当社グループにおきましては、製品の品質を、現在の事業を維持、発展させるためのもっとも重要なものの1つであると考え、各種の施策、対策を実施し、製品の品質確保に最大限の注力を行っております。しかしながら、これらの製品（部品）を組み込んだ自動車等の不具合の原因が当社グループの供給した製品にある場合、リコール等の処置がなされる場合が考えられます。

このような事態が発生した場合、契約上も、法律上もリコール等の処置にかかわる費用を負担しなければならない場合が考えられます。この場合、業績に影響を与える可能性があります。

(3) 原材料の市況変動および調達に伴うリスク

当社グループでは、随時市況価格および需給状況を注視しながら取引業者との納期交渉や価格交渉にあっておりますが、原油価格の上昇に伴う原材料価格の高騰がさらに続くと予想されます。需給の安定化のために代替材料の検討を進め、原材料の高騰に対しては製品価格の是正や値上げおよび総原価の低減の取り組みを強化しておりますが、需給の滞りや想定以上に材料、燃料等の値上げが続く場合、業績に影響を与える可能性があります。

(4) 地震等天災地変発生に伴うリスク

東海地震あるいは東南海・南海地震の発生の可能性が指摘されております。また、台風や水害が発生する恐れもあります。このような場合、当社の南海工場を含めた各事業所において、生産設備等への損害発生、それに伴う一時的な操業停止という事態が予見されます。国内の4工場が、それぞれ被災したことを想定し、BCP（Business Continuity Plan：事業継続計画）を策定いたしました。そのなかで、復旧計画の策定や海外生産拠点との相互補完による製品供給体制の確立など、その被害を最小限に止めるための体制の整備に取り組んでおりますが、災害の規模によっては、業績に大きな影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 当社の技術導入契約

相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
Litens Automotive Partnership	カナダ	オートテンショナ	特許およびノウハウの実施許諾	平成2年4月1日から平成27年3月31日まで

(注) 上記については、ロイヤリティーとして純売上高の一定率を支払っております。

(2) 当社の技術供与契約

相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
Sanwu Bando Inc.	台湾	ウレタンベルト	ノウハウの実施許諾	昭和63年1月1日から5年間 その後5か年毎に自動更新
		二輪スクーター用ウェイトローラー	特許およびノウハウの実施許諾	平成4年8月1日から5年間 その後5か年毎に自動更新
Philippine Belt Manufacturing Corp.	フィリピン	ゴムベルト等	特許およびノウハウの実施許諾	昭和53年10月1日から5年間 その後5か年毎に自動更新
Kee Fatt Industries, Sdn. Bhd.	マレーシア	ゴムベルト等	ノウハウの実施許諾	昭和53年12月11日から5年間 その後5か年毎に自動更新
P.T. Bando Indonesia	インドネシア	ゴムベルト等	ノウハウの実施許諾	昭和63年1月1日から5年間 その後4か年毎に更新

(注) 上記については、ロイヤリティーとして純売上高の一定率を受け取っております。

なお、上記の他、当社は次の連結子会社との間でベルト、工業用品等に関わる特許および/またはノウハウの実施許諾に関わる契約を締結しており、ロイヤリティーとして純売上高に対する一定率の支払を受けております。

- ・ Bando USA, Inc.
- ・ Bando Korea Co., Ltd.
- ・ Bando Belt (Tianjin) Co., Ltd.
- ・ Bando Manufacturing (Dongguan) Co., Ltd.
- ・ Bando Siix Ltd.
- ・ Bando Manufacturing (Thailand) Ltd.
- ・ Pengeluaran Getah Bando (Malaysia) Sdn. Bhd.
- ・ Bando (India) Pvt. Ltd.
- ・ Bando Belt Manufacturing (Turkey), Inc.
- ・ Bando Europe GmbH
- ・ Bando Manufacturing (Vietnam) Co., Ltd.

6【研究開発活動】

当社グループは、2013年度から2022年度までの中長期経営計画“Breakthroughs for the future”（未来への躍進）の第1ステージの初年度として、10年後のありたい姿を目指し、5つの指針のもと、経営目標の達成に積極的に取り組んでまいりました。指針2の「製品の進化」においては、グローバル各地域の市場ニーズにマッチした「市場最適仕様」製品の開発を促進、お客様の「環境負荷低減・高効率・コンパクト化・機能複合化」に貢献する製品を連続的に生み出し育てていくことを目指しております（Incremental Innovation：持続的イノベーション）。また、指針4の「新事業の創出」においては、重点市場に向けてエラストマー・樹脂の配合・分散・複合化のコア技術に磨きをかけ、これに新技術を融合させて練り上げた「尖った技術」をベースに新製品の創出と新市場開拓を進め、次代の新事業の柱として育成することを目指しております（Radical Innovation：破壊的イノベーション）。なお、新製品のキーワードは「環境・省エネ・高機能」、重点市場はオプトエレクトロニクス・交通/自動車・エネルギー、ロボット、重点分野はパワーエレクトロニクス・印刷エレクトロニクス・福祉/介護、としております。これらの指針に基づき、研究開発は、R&Dセンター・ものづくりセンター（当連結会計年度末人員144名）および伝動技術研究所（同人員77名）を中心に取り組んでおり、当連結会計年度における全体の改良開発を含む開発・研究に35億9千万円を投入いたしました。

セグメント別の研究開発活動とその成果は次のとおりであります。

[ベルト事業]

ベルト事業では、伝動技術研究所を中心として、伝動ベルトおよび伝動システム製品に関する研究開発に取り組んでおります。平成25年11月には鉄道車両用難燃性ゴム床材「バンドーバンライト®」の新ラインナップとして、「バンドーバンライト®EZ-Stick®（イーゼースティック）」の販売を開始いたしました。この製品は、ゴム床材の裏面に粘着剤が塗布されており、床材の施工時における有機溶剤系接着剤の使用が不要となるため、環境にやさしく、施工時間を短縮できる製品として、お客様から高い評価を受けており、多くの引き合いをいただいております。また、平成26年1月には、当社が開発した平ベルト駆動システム「HFDsystem®：ハイパーフラットドライブシステム」の高い省エネルギー性能が評価され、一般財団法人省エネルギーセンターが主催する平成25年度「省エネ大賞」（製品・ビジネスモデル部門）において、「資源エネルギー庁長官賞」を受賞いたしました。これを機に、さらなる販売拡大を図ってまいります。

[エラストマー製品事業]

エラストマー製品事業では、平成25年6月にフロアサイン「STOP SHEET®（ストップシート）」を開発いたしました。この製品は、印刷層に装飾表示用フィルム「バンドーグランメッセ®」を採用しているため、フルカラーで自由なデザインの印刷が可能であるほか、消防法に定められた防災性能基準を満たす「防災物品」の認定を取得していることから、金融機関や医療機関など多くのお客様から高い評価と引き合いをいただいております。また、平成26年3月には、精密研磨フィルム「TOPX®（トップエックス）」の新ラインナップとして、光通信コネクタの仕上げ研磨に用いる精密研磨フィルム「TOPX® S035」の販売を開始いたしました。この製品は、低い研磨荷重でも研削力の維持・向上が可能であり、光通信コネクタ製造時における加工時間の短縮や品質の安定を図ることができる製品として、多くのお客様から引き合いをいただいております。さらなる販売拡大に注力してまいります。

[その他事業]

その他事業では、平成26年3月に低温（120℃）焼成型金属ナノ粒子製品「FlowMetal®（フローメタル）」の技術を応用し、室温焼成型銀ナノ粒子インクおよび低温焼成型銀ナノ粒子接合材を開発いたしました。室温焼成型銀ナノ粒子インクでは、室温で乾燥させるだけで導電性が得られるため、顧客は焼成設備が不要となり、加熱することなく電子回路を作製することが可能となります。また、低温焼成型銀ナノ粒子接合材は、金すずはんだの融点より低い250℃の加熱で半導体素子を基板上に接合することが可能で、接合後は融点が上がらず再溶融しない特長を持ち、優れた耐熱性を得ることができることから、多くのお客様から高い評価をいただいております。

なお、改良開発を中心とした開発・研究として、ベルト事業に18億9千4百万円、エラストマー製品事業に5億5千3百万円を投資した他、新規新製品の「研究開発費」として11億4千2百万円を投入しております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、受取手形及び売掛金の増加等により流動資産が36億6千7百万円、有形固定資産が23億8千8百万円、株価の上昇等に伴い投資その他の資産が14億1千1百万円とそれぞれ増加した結果、前連結会計年度末に比べ74億1千5百万円増加し、896億2千2百万円となりました。

負債は、流動負債が6億3千9百万円、退職給付に関する会計基準の改正に伴う退職給付に係る負債の計上等により固定負債が7億2千4百万円とそれぞれ増加した結果、前連結会計年度末に比べ13億6千4百万円増加し403億4千5百万円となりました。

純資産は、当期純利益等の計上により利益剰余金が34億3千3百万円増加したほか、為替の影響等によりその他の包括利益累計額が25億7千6百万円増加した結果、前連結会計年度末に比べ60億5千1百万円増加し、492億7千6百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の52.0%から54.4%に上昇しました。

(2)経営成績の分析

売上高

売上高は934億3千4百万円となり、前連結会計年度に比べ8.9%の増加となりました。これは、円安による為替の影響などによるものであります。なお、セグメント別の状況は、「1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

営業利益

営業利益は55億1千7百万円となり、前連結会計年度に比べ34.8%の増加となりました。これは、売上高の増加による増益に加え、継続的なコストダウンの成果などによるものであります。なお、セグメント別の状況は、「1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

経常利益

経常利益は61億3百万円となり、前連結会計年度に比べ27.7%の増加となりました。これは、営業利益の増益などによるものであります。

当期純利益

当期純利益は42億8千万円となり、前連結会計年度に比べ70.5%の増加となりました。これは、経常利益の増益に加え、特別損失計上額が減少したことなどによるものであります。

(3)キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ7億1千4百万円増加し、当連結会計年度末には129億8千1百万円となりました。なお、各キャッシュ・フローの状況は、「1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループにおきましては、当連結会計年度に、設備の集約、強化、合理化などを主な目的として、50億4千6百万円の設備投資等を行いました。

ベルト事業につきましては、当社の製造設備の拡充を中心にグループ全体で26億8千2百万円の設備投資を行いました。エラストマー製品事業につきましては、当社の製造設備の拡充を中心にグループ全体で9億6百万円の設備投資を行いました。その他事業につきましては、5億6千9百万円の設備投資を行いました。全社につきましては、8億8千8百万円の設備投資を行いました。なお、上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

なお、下記の各金額には、消費税等は含まれておりません。

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)					従業員 数(人) (注)2	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	建設仮勘定	その他 (注)1		合計
南海工場 (大阪府泉南市)	ベルト事業 エラストマー 製品事業	製造設備	(注)3 2,173	1,875	319 (89,665)	200	163	4,732	500 [290]
加古川工場 (兵庫県加古川市)	ベルト事業	製造設備	(注)4 1,211	747	400 (87,528)	119	73	2,552	241 [83]
足利工場 (栃木県足利市)	エラストマー 製品事業	製造設備、 研究開発施設	598	508	240 (92,461)	49	67	1,463	179 [128]
和歌山工場 (和歌山県紀の川 市)	ベルト事業	製造設備	478	167	(注)5 1,547 (103,437)	50	12	2,256	66 [28]
本社事務所 R&Dセンター ものづくりセン ター (神戸市中央区)	その他 全社	全社管理、 研究開発施設	(注)7 1,511	(注)7 525	(注)6 1,621 (16,473) [4,527]	31	(注)7 109	3,799	248 [15]
伝動技術研究所 (和歌山県紀の川 市)	ベルト事業	研究開発施設	232	138	(注)5 -	28	20	420	27 [17]
東京支店 (東京都港区)	全社	販売施設	(注)8 31	0	(注)9 16 (1,857)	-	7	55	54 [2]
名古屋支店 (名古屋市中村区)	全社	販売施設	(注)10 6	-	-	-	6	12	16 [-]
その他(注)11	全社	福利厚生施設 等	44	-	(注)12 39 (5,299)	-	-	83	- [-]

(注)1. 工具、器具及び備品およびリース資産であります。

2. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書きしております。

3. この他連結会社以外の会社から建物等を賃借しており、年間賃借料は66百万円であります。
4. 連結会社の西日本バンドー(株)および関連会社のバンドー・ショルツ(株)へ貸与している建物及び構築物(帳簿価額222百万円)を含んでおります。
5. 和歌山工場の土地には、伝動技術研究所の土地が含まれております。
6. 連結会社のバンドー精機(株)、ピー・エル・オートテック(株)、バンドーエラストマー(株)およびバンドー興産(株)へ貸与している土地(帳簿価額6百万円)を含んでおります。貸与している土地の面積は[]で内書きしております。
7. 連結会社のバンドー精機(株)、ピー・エル・オートテック(株)およびバンドーエラストマー(株)へ貸与している建物(帳簿価額302百万円)、機械装置(帳簿価額0百万円)およびその他(帳簿価額0百万円)を含んでおります。
8. この他連結会社以外の会社から建物を賃借しており、年間賃借料は100百万円であります。また、連結会社の東日本バンドー(株)へ貸与している建物(帳簿価額21百万円)を含んでおります。
9. この土地を連結会社の東日本バンドー(株)へ貸与しております。
10. 連結会社以外の会社から建物を賃借しており、年間賃借料は32百万円であります。
11. 各地に保有しております社宅・寮等の施設であります。
12. 大阪府所在の旧独身寮跡地(4,404㎡)、東京都所在の社宅土地(121㎡)、和歌山県所在の独身寮土地(773㎡)であります。
13. 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)					従業員 数(人) (注)2	
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	建設仮勘定	その他 (注)1		合計
東日本バンドー(株) (東京都中央区)	ベルト事業 エラストマー 製品事業	販売施設	111	12	251 (8,752)	-	24	399	146 [5]
西日本バンドー(株) (大阪市淀川区)	ベルト事業 エラストマー 製品事業	販売施設	388	7	723 (5,274)	-	24	1,144	185 [37]

(注)1. 工具、器具及び備品およびリース資産であります。

2. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書きしております。

(3) 在外子会社

平成26年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)						従業員 数(人) (注)2
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	建設仮勘定	その他 (注)1	合計	
Bando USA, Inc. (米国 イリノイ)	ベルト事業	製造設備	482	1,950	31 (54,422)	50	61	2,576	202 [29]
Bando Korea Co., Ltd. (韓国 慶尚南道)	ベルト事業	製造設備	508	293	322 (19,523)	8	99	1,231	190 [1]
Bando Belt (Tianjin) Co., Ltd. (中国 天津)	ベルト事業	製造設備	323	762	-	1	91	1,179	186 [-]
Bando Manufacturing (Thailand) Ltd. (タイ サムサコー ン)	ベルト事業	製造設備	1,704	2,296	463 (98,092)	47	209	4,721	760 [-]
Bando (India) Pvt. Ltd. (インド ハリヤ ナ)	ベルト事業	製造設備	870	969	246 (67,543)	46	10	2,142	117 [156]

(注) 1. 工具、器具及び備品であります。

2. 従業員数の [] は、臨時従業員数を外書きしております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、生産能力の拡充、新製品開発や長期展望に立った研究開発を中心に策定しております。

設備計画は連結会社各社が策定しておりますが、計画策定に当っては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における主要な設備の新設、拡充の計画は以下のとおりであります。また、重要な設備の除却、売却の計画はありません。

(1) 新設拡充

会社名・事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
当社 南海工場 (大阪府泉南市)	ベルト事業	伝動ベルト関係 設備の拡充等	520	-	自己資金及 び借入金	平成26年4月	平成27年3月
	エラストマー製品 事業	化成品関係設備 の拡充等	470	-	自己資金及 び借入金	平成26年4月	平成27年3月
当社 加古川工場 (兵庫県加古川市)	ベルト事業	運搬ベルト関係工 業用品関係設備の 拡充等	1,262	-	自己資金及 び借入金	平成26年4月	平成27年3月
当社 足利工場 (栃木県足利市)	エラストマー製品 事業	工業用品関係伝動 ベルト関係設備の 拡充等	570	-	自己資金及 び借入金	平成26年4月	平成27年3月
当社 和歌山工場 (和歌山県紀ノ川市)	ベルト事業	伝動ベルト関係 設備の拡充等	60	-	自己資金及 び借入金	平成26年4月	平成27年3月
当社 R&Dセンター ものづくりセンター (神戸市中央区)	全社	新製品開発 試験研究設備	686	-	自己資金及 び借入金	平成26年4月	平成27年3月
当社 本社 (神戸市中央区)	全社	システム投資	480	-	自己資金及 び借入金	平成26年4月	平成27年3月
当社 伝動技術研究所 (和歌山県紀ノ川市)	ベルト事業	試験研究設備	52	-	自己資金及 び借入金	平成26年4月	平成27年3月
ビー・エル・オート テック株式会社 (神戸市兵庫区)	その他	中国工場建設等	112	-	自己資金及 び借入金	平成26年4月	平成27年3月
Bando Korea Co., Ltd (韓国 慶尚南道)	ベルト事業	伝動ベルト関係 設備の拡充等	367	-	自己資金	平成26年1月	平成26年12月
Bando Belt (Tianjin) Co., Ltd (中国 天津)	ベルト事業	伝動ベルト関係 設備の拡充等	161	-	自己資金	平成26年1月	平成26年12月
Bando Manufacturing (Thailand) Ltd. (タイ サムサコーン)	ベルト事業	伝動ベルト関係 設備の拡充等	741	-	自己資金	平成26年1月	平成26年12月

(注) 1. 上記に伴う設備完成後の生産能力の増加は僅少であります。

2. 上記金額には消費税等を含んでおりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	378,500,000
計	378,500,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	94,427,073	94,427,073	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 1,000株
計	94,427,073	94,427,073	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成23年3月31日	700	99,927	-	10,951	-	2,738
平成24年3月30日	3,500	96,427	-	10,951	-	2,738
平成25年3月28日	2,000	94,427	-	10,951	-	2,738

(注) 発行済株式総数の減少は自己株式の消却によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	39	37	259	128	2	9,913	10,378	-
所有株式数(単元)	-	35,299	933	12,207	10,992	4	34,146	93,581	846,073
所有株式数の割合(%)	-	37.72	1.00	13.04	11.75	0.00	36.49	100	-

- (注) 1. 自己株式289,262株は「個人その他」に289,000株(289単元)、「単元未満株式の状況」に262株を含めて記載しております。
 2. 上記「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
バンドー共栄会	神戸市中央区港島南町4丁目6番6号	7,019	7.43
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	4,651	4.92
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	4,004	4.24
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	4,000	4.23
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	3,600	3.81
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	3,150	3.33
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	2,642	2.79
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,053	2.17
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	1,839	1.94
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	1,646	1.74
計	-	34,607	36.65

- (注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数2,053千株は信託業務に係る株式数ではありません。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式334,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式93,247,000	93,247	-
単元未満株式	普通株式846,073	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	94,427,073	-	-
総株主の議決権	-	93,247	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が2千株含まれております。
なお、当該株式に係る議決権の数2個については、「議決権の数」の欄に含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
バンドー化学株式会 社	神戸市中央区港島南町 4丁目6番6号	289,000	-	289,000	0.31
北陸バンドー株式会 社	富山県富山市問屋町3 丁目2番19号	1,000	42,000	43,000	0.05
バンドー福島販売株 式会社	福島県いわき市平字愛 谷町4丁目6番地13	2,000	-	2,000	0.00
計	-	292,000	42,000	334,000	0.35

(注) 北陸バンドー株式会社は、当社の取引先会社で構成される持株会(バンドー共栄会 神戸市中央区港島南町4丁目6番6号)に加入しており、同持株会名義で当社株式42,000株を所有しております。

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	29,827	11,542,535
当期間における取得自己株式	4,074	1,620,477

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(注)1,2	1,187	349,265	-	-
保有自己株式数(注)3	289,262	-	293,336	-

(注)1. 当事業年度の内訳は、単元未満株式の売渡請求による売渡であります。

2. 当期間における処理自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

3. 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の利益配分につきましては、株主の皆さまのご期待に沿うよう、収益状況を配慮しつつ、安定した利益配当を行うとともに、利益還元の充実に努めることを基本方針としています。

また、中間配当と期末配当の年2回の配当を基本としており、決定機関は中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、収益状況を勘案し、年間で1株当たり10円（中間配当5円、期末配当5円）とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、長期的展望に立った研究開発、新製品開発、生産技術開発、市場開拓などの開発投資や企業体質の強化、国際化および新規事業分野への展開を図るための投資などに充当し、さらなる企業価値の向上を図ってまいります。当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度に係る配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年11月7日 取締役会決議	470	5
平成26年6月24日 定時株主総会決議	470	5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	307	421	395	317	454
最低(円)	215	261	263	236	275

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	平成25年11月	平成25年12月	平成26年1月	平成26年2月	平成26年3月
最高(円)	407	404	419	454	404	435
最低(円)	372	379	392	404	372	377

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	-	吉井 満隆	昭和33年 8月18日生	昭和56年 4月 当社入社 平成11年 4月 同伝動事業部自動車部品販売部長 " 12年 4月 同営業本部東京支店 A M P 営業部長 " 14年11月 同海外事業推進室長 " 15年 5月 Bando Europe GmbH 取締役社長 " 19年 4月 当社調達部長 " 21年 4月 同執行役員に就任(現在) " 同経営企画部長 " 23年 4月 同産業資材事業部長 " バンドー・シヨルツ株式会社代表 取締役社長 " 6月 当社取締役に就任(現在) " 25年 4月 同取締役社長(代表取締役)兼社長 執行役員に就任(現在)	(注) 3	50
取締役専務 (代表取締役)	ベルト事業本 部長	玉垣 嘉久	昭和27年 2月16日生	昭和49年 7月 当社入社 平成10年 4月 同伝動事業部大阪販売部長 " 12年 4月 同営業本部大阪支店 A M P 営業部長 " 14年12月 当社執行役員に就任 " 19年 4月 同営業本部東京支店長 " 20年 4月 M M P 事業部副事業部長兼企画管 理部長 " 22年 3月 同マーケティング部長 " 23年 4月 同専務執行役員に就任 " 25年 4月 同ベルト事業本部長(現在) " 26年 4月 同専務執行役員に就任(現在) " 26年 6月 当社代表取締役に就任(現在)	(注) 3	24

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	経営企画部長	中村 恭祐	昭和31年3月26日生	昭和56年4月 当社入社 平成15年12月 同人事・総務部長 " 21年4月 当社執行役員に就任 " 23年4月 同経営情報システム部長 " 25年4月 同経営企画部長(現在) " 26年4月 同常務執行役員に就任(現在) " 26年6月 当社取締役に就任(現在)	(注)3	20
取締役	東京支店長兼 B F 推進部長	柏田 真司	昭和37年2月27日	昭和60年4月 当社入社 平成12年4月 同営業本部名古屋支店 A M P 営業部長 " 14年11月 同営業本部東京支店 A M P 営業部長 " 18年4月 同営業本部東京支店副支店長 " 19年4月 同営業本部大阪支店長 " 20年4月 同伝動事業部企画管理部長 " 21年4月 同執行役員に就任(現在) " 同伝動事業部長兼 A M P 営業部長 " 23年6月 当社取締役に就任(現在) " 25年4月 当社東京支店長兼 B F 推進部長に 就任(現在)	(注)3	11
取締役	-	加登 豊	昭和28年8月26日生	昭和61年4月 大阪府立大学経済学部助教授 平成6年1月 神戸大学経営学部教授 " 11年4月 神戸大学大学院経営学研究科教授 " 16年9月 日本管理会計学会副会長 " 19年9月 日本原価計算研究会会長 " 日本管理会計学会常務理事 " 20年4月 神戸大学大学院経営学研究科研究 科長(学部長) " 21年9月 日本原価計算研究会常任理事 " 22年4月 神戸大学大学院経営学研究科教授 " 特定非営利活動法人現代経営学研 究所理事長 " 6月 当社社外取締役に就任(現在) " 24年3月 神戸大学名誉教授(現在) " 24年4月 同志社大学大学院ビジネス研究科 教授(現在) " 24年9月 日本原価計算研究会理事(現 在) " 25年6月 小野薬品工業株式会社社外取締役 (現在)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)	-	宮本 伸一郎	昭和25年2月9日生	昭和48年4月 川崎重工業株式会社入社 平成13年1月 当社入社 " 17年4月 同執行役員に就任 " 19年4月 同法務部長に就任 " 20年4月 同法務・知的財産部長に就任 " 21年4月 同常務執行役員に就任 " 22年2月 同経営監査室長に就任 " 23年5月 西兵庫開発株式会社代表取締役社長に就任 " 25年4月 当社顧問に就任 " 25年6月 同監査役(常勤)に就任(現在)	(注)6	52
監査役 (常勤)	-	松坂 隆廣	昭和25年8月11日生	昭和49年4月 株式会社太陽神戸銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 平成5年6月 株式会社さくら銀行(現株式会社三井住友銀行)茨木支店長 " 7年4月 同関西審査第一部 業務推進役 " 8年6月 同融資部(関西)室長 " 12年4月 同三宮支店長 " 12年10月 同三宮法人営業部長 " 14年6月 株式会社三井住友銀行執行役員姫路法人営業部長 " 16年6月 銀泉株式会社 専務取締役 " 20年6月 神戸土地建物株式会社代表取締役副社長 " 22年6月 神戸ビル管理株式会社代表取締役社長 " 24年6月 神戸土地建物株式会社代表取締役社長 " 26年6月 当社監査役(常勤)に就任(現在)	(注)7	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	-	紀伊 博	昭和22年2月24日生	昭和44年4月 株式会社神戸銀行（現株式会社三井住友銀行）入行 " 63年4月 株式会社太陽神戸銀行（現株式会社三井住友銀行）旗ノ台支店長 平成2年4月 株式会社太陽神戸三井銀行（現株式会社三井住友銀行）秘書室 業務推進役 " 10年6月 株式会社さくら銀行（現株式会社三井住友銀行）取締役 神戸営業部長 " 11年6月 同執行役員 神戸営業部長 " 12年6月 同常勤監査役 " 13年4月 株式会社三井住友銀行 常任監査役 " 14年12月 株式会社三井住友フィナンシャルグループ 常任監査役 " 株式会社三井住友銀行監査役（非常勤） " 15年6月 当社監査役（常勤）に就任	(注)4	80
監査役	-	多田 徹	昭和26年3月20日生	昭和53年10月 司法試験合格 " 56年4月 神戸弁護士会（現兵庫県弁護士会）入会 北山法律事務所（現神戸京橋法律事務所）勤務 " 59年4月 北山法律事務所から独立、森川憲二弁護士とともに森川・多田法律事務所開設 平成14年4月 社団法人兵庫県老人福祉協議会（現一般社団法人兵庫県老人福祉事業協会）理事（現在） " 19年1月 河端享弁護士を新たにパートナーに迎え、大倉山法律事務所と事務所名称を変更 " 20年6月 当社監査役に就任（現在）	(注)5	-
計						237

- (注) 1. 取締役のうち、加登豊は社外取締役であります。
 2. 監査役のうち、松坂隆廣、紀伊博および多田徹は社外監査役であります。
 3. 平成26年6月24日の株主総会にて定款変更し、取締役の任期は1年間となります。
 4. 平成23年6月23日開催の定時株主総会終結の時から4年間であります。
 5. 平成24年6月21日開催の定時株主総会終結の時から4年間であります。
 6. 平成25年6月25日開催の定時株主総会終結の時から4年間であります。
 7. 平成26年6月24日開催の定時株主総会終結の時から4年間であります。
 8. 当社では経営執行体制の充実と、取締役と執行役員の機能を分離して責任体制の明確化を図るため、執行役員制度を導入しております。

執行役員は13名で、以下のとおり構成されております。

社長執行役員 吉井 満隆
 専務執行役員 玉垣 嘉久
 （ベルト事業本部長）
 常務執行役員 大原 正夫
 （ベルト事業本部副本部長兼Bando USA, Inc.取締役会長）
 常務執行役員 岩井 啓次
 （Bando Belt (Tianjin) Co., Ltd. 董事長兼Bando (Shanghai) Management Co., Ltd. 董事長兼総経理兼BL Autotec (Shanghai), Ltd. 董事長兼Bando Manufacturing (Dongguan) Co., Ltd. 董事長）

常務執行役員 北林 雅之
(ものづくりセンター長兼生産技術開発部長)
常務執行役員 鮫嶋 壽
(ベルト事業本部副本部長)
常務執行役員 中村 恭祐
(経営企画部長)
執行役員 大嶋 義孝
(財務部長)
執行役員 柏田 真司
(東京支店長兼B F推進部長)
執行役員 Joseph David Laudadio
(Bando USA, Inc.取締役社長兼主席執行役員)
執行役員 畑 克彦
(エラストマー製品事業本部長兼R&Dセンター長)
執行役員 山口 勝也
(エラストマー製品事業本部機能フィルム事業部長)
執行役員 永瀬 貴行
(エラストマー製品事業本部精密機能部品事業部長)

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、企業価値の向上を図るためには、当社も社会の一員として、法令を遵守し、社会的良識に基づいて行動するとともに、当社製品を使っていただく最終の「お客様」をはじめとして、株主、当社に投資しようと考えられておられる方々、取引先、地域社会等の社会あるいは労働組合とより良い関係を構築していくことが極めて重要と考えております。

このような考え方のもと、当社は、コーポレート・ガバナンス体制の充実を図り、経営の健全性・透明性・効率性の確保に重きを置いた経営に努めております。

(1) コーポレート・ガバナンス体制

コーポレート・ガバナンス体制の概要

当社は取締役、監査役を軸とした体制により、効率的な経営と監査・監督機能の強化を図っております。当社の取締役会は、5名の取締役で構成されており、少なくとも月1回は開催しております。なお、取締役の内、1名を社外取締役とし、業務執行に対する独立した立場から監督が行われることを期しております。また、当社では、業務執行の効率化と迅速化を図るため、執行役員制度を導入しているほか、社長による経営の意思決定のための諮問機関として、経営課題審議会を設置しております。

取締役会におきましては、経営の基本方針、法令で定められた事項、その他経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役および執行役員の業務執行状況をチェックする体制をとっております。なお、当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

当社は、監査役制度を採用しております。当社の監査役は4名であり、内3名が社外監査役であります。社外監査役の内、1名を常勤監査役とし、他の常勤監査役1名とあわせて、常勤2名の体制となっております。このように、当社は、会社法の求める員数以上の社外監査役を選任することにより、各専門分野から多面的な監査が行われることを期しております。

また、当社は、会社法上、指名委員会および報酬委員会の設置を義務づけられてはおりませんが、取締役会の諮問機関としてこれらの委員会を設置し、さらなるコーポレート・ガバナンスの強化を図る体制としております。具体的には、取締役の選任、報酬配分の決定については、指名委員会および報酬委員会の審議を経て、取締役会の決議により決定しております。監査役の選任に関しては、監査役会の同意を得、監査役の報酬配分については、監査役会で協議しております。

当該コーポレート・ガバナンス体制を採用する理由

当社においては、上記のとおり、取締役、監査役を軸とした体制により、効率的な経営と監査・監督機能の強化を図っており、現在のところ、有効に機能していると評価されるため、現体制を採用しております。

(2) 内部統制システムの整備状況

当社においては、過去100年の歴史のなかにおいて、各種の内部統制システムを構築、整備してきましたが、今後とも、これら内部統制システムについて、常にマネジメントサイクルを回して、さらに有効かつ効率的な体制の構築、整備に取り組んでいく必要があると考えております。なお、会社法が取締役会決議を求める内部統制システムの整備に関する体制については、次のとおりであります。

1. 取締役の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

バンドーグループ行動規範や企業倫理も含めた法令等遵守に係る規程を制定し、法令等遵守委員会を含む各種委員会から構成されるCSR推進委員会を設置し、グループの役員および従業員に対する啓蒙活動、内部監査部門によるグループ全体の内部監査、社外の弁護士を通報先の一つとする内部通報制度の採用、法令の制定・改廃情報サービスの採用等により、グループ全員による法令および企業倫理遵守を期す体制としております。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存と管理に関する体制

文書および情報管理に係る規程を含め社内規則の整備を進め、その定めに従って、役員および従業員の業務に係る情報について、情報セキュリティを含め、その他の管理について規定し、適切な情報管理を期す体制としております。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

経営に重大な影響を与える事象の発生に備え、危機管理委員会を設置し、適切な対応を期す体制としております。また、重要な業務執行に関しては、取締役会等の会議体において、リスクマネジメントという視点も含めて審議をする体制としております。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 決裁権限に関する規程を整備して権限委譲を図るとともに、必要に応じて弾力的に委員会制度等を採用することにより、取締役の職務の執行が効率的に行われる体制としております。また、内部監査制度、予算・業績管理制度、人事管理制度等各種制度を常に見直し、業務が有効かつ効率的に行われる体制としております。
5. 使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制
 上記1.と同じであります。
6. 企業集団における業務の適正を確保するための体制
 グループ会社とともにグループ全体の企業価値の向上を図るため、経営理念、バンドーグループ行動規範、社内規則の共有、それら社内規則等の整備、グループ各社に対する当社内部監査部門による内部監査の実施、関係会社管理に係る規程の制定等により、グループ全体の業務の適正を図る体制としております。
7. 監査役の職務補助者を定めた場合、当該使用人に関する体制
 監査役会事務局を設置し、監査役が必要とする場合、監査役の職務を補助する従業員を配置する体制としております。
8. 当該使用人の独立性に関する事項
 監査役会事務局に配属された従業員の人事異動を含む人事に関する事項の決定については、監査役会の事前の同意を得る体制としております。
9. 取締役および使用人が監査役（会）に報告するための体制
 取締役および使用人が、当社グループに著しい損害を及ぼすおそれのある事実あるいは法令・定款に違反する事実を発見したときは、遅滞なく監査役に報告する体制としております。なお、内部監査部門は、その監査結果をすべて監査役に報告する体制としております。
10. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 監査役は、重要会議への出席、社長や執行役員との定期的な意見交換、重要案件の決裁書の確認、関係会社の監査役との意見交換等によりその権限を支障なく行使できる体制としております。
 また、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」で記載しておりますように、すべての連結子会社および持分法適用関連会社に、当社取締役、監査役、執行役員あるいは従業員を派遣し、各社の取締役の業務執行の実態を把握し適正な経営を推進する体制となっております。

(3) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその整備状況

当社グループにおきましては、反社会的勢力排除の方針のもと、バンドーグループ行動規範に、法令と企業倫理の遵守を第一に掲げ、新規取引開始時においては、相手先の事前調査等を実施することにより、その排除の徹底を期しております。また、内部通報制度を整備し、法令および企業倫理に反する行為を行わないよう周知徹底いたしております。なお、仮に、相手先が反社会的勢力であると判明したときは、速やかに関係を解消することにいたしております。

(4) 内部監査および監査役監査の状況

当社は、社長直轄の独立部門として経営監査室（人員2名）を設置しております。経営監査室は、全部署、国内および海外関係会社を対象として、内部統制システムにかかる内部監査を含め、計画的・網羅的な内部監査を実施しております。また、経営監査室による社内および関係会社の往査には原則として監査役が同行し、監査結果につきましては、社長ならびに取締役および監査役に報告されることになっております。一方、これとは別に設置された内部統制推進室（人員2名）が、財務報告の信頼性確保のための管理体制の整備・運用に関する助言および支援ならびにその運用、評価に係る業務を統括しております。

当社の監査役は、取締役会と経営会議には全員が出席するほか、監査役会で定めた分担に従って、社内各種委員会や会議にも参加し、また必要に応じて子会社の営業の状況に関してもヒアリングを行うなど、取締役の職務遂行や執行役員の業務執行を十分に監視できる体制となっております。監査役会は、毎月開催されております。また、監査法人との相互連携として、年3回の定期連絡会を開催するほか、監査役は、監査法人の往査等に立会うなど、情報の共有化を図っております。また、監査役会の指名する監査役が法令等遵守委員会にオブザーバーとして出席するなど、業務の適正の確保を図っております。

(5) 会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査および金融商品取引法に基づく会計監査を有限責任監査法人トーマツに委嘱しておりますが、同監査法人および当社監査に関与する同監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別の利害関係はありません。当社と同監査法人とは、会社法監査および金融商品取引法監査に関しては監査契約書を締結し、当該契約に基づき監査報酬を支払っております。また、有限責任監査法人トーマツは、当社の会計監査に従事する業務執行社員が一定期間を超えて関与しない措置を講じております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は下記のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名
指定有限責任社員 業務執行社員 小林 洋之
指定有限責任社員 業務執行社員 和田 朝喜
会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 10名、その他 7名

(6) 社外取締役および社外監査役との関係

社外取締役および社外監査役と当社との間に取引等の利害関係はありません。また、社外取締役および社外監査役は、いずれも株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程に定める独立役員であります。なお、社外監査役である松坂 隆廣氏および紀伊 博氏は、当社の主要な取引先である株式会社三井住友銀行の出身者ではありますが、同行を退職後、相当期間が経過しており、同行の意向に影響される立場にありません。また、当社は複数の金融機関と取引を行っているところ、同行との取引は通常条件（他の金融機関と同等の条件）によるものであり、当社の意思決定において重大な影響を受けることはないと判断しております。

当社は、社外取締役を選任することにより、業務執行に対する独立した立場から監督が行われることを期しております。また、当社は、会社法の求める員数以上の社外監査役を選任することにより、各専門分野から多面的な監査が行われることを期しております。なお、当社は、取締役会事務局および監査役会事務局を置き、社外取締役や社外監査役をサポートする体制としております。

当社では、監査役は、内部監査部門による社内および関係会社の往査に原則同行する体制としております。また、監査役による重要案件の決裁書を含む各種書類の閲覧のほか、社長等との定期的な意見交換等を制度化しており、適法性に関する意見を含め、監査役から忌憚のない意見をいただいております。

なお、当社は社外取締役および社外監査役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額としております。

(7) 社外取締役および社外監査役の独立性に関する方針

当社は、社外取締役および社外監査役の選任にあたっては、客観的かつ中立的な立場から、それぞれの経験によって培われた識見により、監督または監査を充分に行っていただくべく、独立性につきましても考慮、勘案のうえ、選任することにしております。なお、独立性を考慮、勘案するにあたっては、株式会社東京証券取引所が開示を求める社外役員の独立性に関する事項を参考にしております。

(8) リスク管理体制の整備状況

当社におきましては、法令等遵守規則をはじめとする各種規程を制定し、リスク顕在化の未然防止を図っております。業務遂行に伴う事案ごとのリスクにつきましても、各部門においてそのリスクが顕在化する蓋然性や顕在化した場合の重大性を検討し、対応いたしております。

(9) 役員報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額		対象となる 役員の員数	報酬限度額
		基本報酬	利益連動給与		
取締役（社外取締役を除く）	156百万円	114百万円	42百万円	6名	年額240百万円以内
社外取締役	6百万円	6百万円	-	1名	
監査役（社外監査役を除く）	19百万円	19百万円	-	2名	月額7百万円以内
社外監査役	34百万円	34百万円	-	3名	

(注) 利益連動給与の算定方法については、「(10)取締役に対する利益連動給与の算定方法」に記載しております。

使用人兼務取締役の使用人分給与・賞与のうち重要なもの

区分	総額	対象となる取締役の員数
使用人分給与	30百万円	2名
使用人分賞与	11百万円	2名

役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

当社は、取締役および監査役の報酬について、株主総会の決議により、報酬限度額を決定しております。

また、報酬配分の決定の透明性を高めるべく、当社は、会社法上、報酬委員会の設置を義務づけられてはおりませんが、取締役会の諮問機関として、社外取締役および社外監査役を構成員とする報酬委員会を設置しております。取締役の報酬配分の決定については、報酬委員会の審議を経て、取締役会の決議により決定し、監査役の報酬配分については、監査役会で協議しております。

(10) 取締役に対する利益連動給与の算定方法

第91期以降の利益連動給与を以下の通り支給する。

利益連動給与支給の要件

当社の取締役に支給する利益連動給与は、期末の業績が次の要件を満たす場合に限りこれを支給する。

- (1) 一株当たり配当が、6円/年以上であること
- (2) 連結当期純利益が25億円以上かつ単体当期純利益が15億円以上であること

利益連動給与の総額の算定式

利益連動給与総額

$$= \{ (\text{利益連動給与支給前連結当期純利益} \times 3 + \text{利益連動給与支給前単体当期純利益} \times 2) / 5 \} \\ \times A (\text{支給乗率}) \times (\text{当該期取締役数} / 10)$$

：定款により取締役数は最大で10名と定めており、10名の場合を最高額とし、取締役数に比例して利益連動給与総額を減額する。

- (1) 利益連動給与支給前連結当期純利益 + 利益連動給与支給前単体当期純利益 < 40億円 のとき
A = 0
- (2) 40億円 ≤ 利益連動給与支給前連結当期純利益 + 利益連動給与支給前単体当期純利益 < 50億円 のとき
A = 1.5%
- (3) 利益連動給与支給前連結当期純利益 + 利益連動給与支給前単体当期純利益 ≥ 50億円 のとき
A = 2.5%

利益連動給与総額の確定限度額は100百万円とする。

役員別利益連動給与額

個々の取締役に対する利益連動給与額については、役員別に定めるものとし、社長を1.000とする全取締役の係数の合計(S)で除した配分率で利益連動給与総額を配分する。

	[配分率]	[対象人数]
取締役会長	0.735 / S	1名
取締役副会長	0.676 / S	1名
代表取締役社長	1.0 / S	1名
その他の代表取締役	0.781 / S	X名
取締役(使用人兼務なし)	0.441 / S	Y名
取締役(使用人兼務)	0.147 / S	Z名

ただし、計算式 $S = 0.735 + 0.676 + 1.0 + 0.781X + 0.441Y + 0.147Z$ とする。

なお、利益連動給与対象者は、常勤取締役とし、非常勤取締役は対象としない。

個々の取締役に対する役員別の利益連動給与の限度額を、次のとおりとする。

- (1) 取締役会長 18百万円
- (2) 取締役副会長 17百万円
- (3) 代表取締役社長 25百万円
- (4) その他の代表取締役 20百万円
- (5) 取締役(使用人兼務なし) 11百万円
- (6) 取締役(使用人兼務) 4百万円

(11) 取締役の選任の決議要件

当社は、「取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。」旨を、また、「取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする。」旨を定款に定めております。

(12) 株主総会の特別決議要件

当社は、「会社法第309条第2項の規定によるべき決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う。」旨を定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(13) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

自己株式の取得

当社は、「会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。これは、経営環境に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、「取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し中間配当を行うことができる。」旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行なうことを目的とするものであります。

(14) 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有株式が純投資目的以外の目的であるものの銘柄及び貸借対照表計上額の合計額

63銘柄 5,272百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
J S R 株式会社	600,202	1,147	ゴム・樹脂材料の共同研究 関係維持
株式会社ノーリツ	275,000	513	ものづくり研究を通じた交 流関係維持
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	125,565	474	安定的取引関係維持
オイレス工業株式会社	177,292	321	営業取引関係維持
株式会社マキタ	59,000	252	営業取引関係維持
井関農機株式会社	772,000	249	営業取引関係維持
株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,001,000	199	安定的取引関係維持
スズキ株式会社	84,000	177	営業取引関係維持
岩塚製菓株式会社	33,000	151	営業取引関係維持
M S & A D インシュアランスグループホー ルディングス株式会社	73,181	151	安定的取引関係維持
株式会社クボタ	100,000	133	営業取引関係維持
日産自動車株式会社	120,000	108	営業取引関係維持
積水樹脂株式会社	80,000	96	営業取引関係維持
日工株式会社	268,700	92	営業取引関係維持
株式会社カネミツ	141,220	79	営業取引関係維持
久光製薬株式会社	13,546	69	営業取引関係維持
太平洋セメント株式会社	268,750	59	営業取引関係維持
東海旅客鉄道株式会社	5,000	49	営業取引関係維持
富士重工業株式会社	29,124	42	営業取引関係維持
株式会社ノザワ	144,000	31	営業取引関係維持
凸版印刷株式会社	45,194	30	営業取引関係維持
東ソー株式会社	111,000	29	営業取引関係維持
三菱マテリアル株式会社	95,024	25	営業取引関係維持
西日本旅客鉄道株式会社	5,000	22	営業取引関係維持
日鉄鉱業株式会社	45,000	21	営業取引関係維持
日本ゼオン株式会社	20,000	19	営業取引関係維持
株式会社さくらケーシーエス	30,000	18	営業取引関係維持

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グ ループ	2,313,830	1,291	退職給付信託契約に基づく 議決権行使の指図権
三井住友トラスト・ホールディングス株式 会社	157,940	69	退職給付信託契約に基づく 議決権行使の指図権
株式会社みずほフィナンシャルグループ	119,000	23	退職給付信託契約に基づく 議決権行使の指図権

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
J S R 株式会社	600,202	1,148	ゴム・樹脂材料の共同研究 関係維持
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	125,565	553	安定的取引関係維持
株式会社ノーリツ	275,000	529	ものづくり研究を通じた交 流関係維持
オイレス工業株式会社	177,292	391	営業取引関係維持
株式会社マキタ	59,000	334	営業取引関係維持
スズキ株式会社	84,000	226	営業取引関係維持
井関農機株式会社	772,000	210	営業取引関係維持
株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,001,000	204	安定的取引関係維持
岩塚製菓株式会社	33,000	189	営業取引関係維持
M S & A D インシュアランスグループホー ルディングス株式会社	73,181	172	安定的取引関係維持
株式会社クボタ	100,000	136	営業取引関係維持
日工株式会社	268,700	129	営業取引関係維持
積水樹脂株式会社	80,000	112	営業取引関係維持
日産自動車株式会社	120,000	110	営業取引関係維持
太平洋セメント株式会社	268,750	99	営業取引関係維持
カネミツ株式会社	141,220	84	営業取引関係維持
富士重工業株式会社	29,408	82	営業取引関係維持
久光製薬株式会社	14,177	66	営業取引関係維持
東海旅客鉄道株式会社	5,000	60	営業取引関係維持
株式会社ノザワ	144,000	53	営業取引関係維持
東ソー株式会社	111,000	44	営業取引関係維持
凸版印刷株式会社	47,249	34	営業取引関係維持
三菱マテリアル株式会社	95,024	27	営業取引関係維持
西日本旅客鉄道株式会社	5,000	21	営業取引関係維持
株式会社さくらケーシーエス	30,000	19	営業取引関係維持
日本ゼオン株式会社	20,000	18	営業取引関係維持
日鉄鉱業株式会社	45,000	18	営業取引関係維持

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グ ループ	2,313,830	1,311	退職給付信託契約に基づく 議決権行使の指図権
三井住友トラスト・ホールディングス株式 会社	157,940	73	退職給付信託契約に基づく 議決権行使の指図権
株式会社みずほフィナンシャルグループ	119,000	24	退職給付信託契約に基づく 議決権行使の指図権

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	46	-	46	-
連結子会社	-	-	-	-
計	46	-	46	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社および当社の連結子会社が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト トウシュ トーマツに対して、支払うべき報酬の金額は42百万円であります。

当連結会計年度

当社および当社の連結子会社が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト トウシュ トーマツに対して、支払うべき報酬の金額は55百万円であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査の範囲・監査日数等を勘案し決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、遅滞なく開示できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,493	13,192
受取手形及び売掛金	6,16,912	18,905
商品及び製品	6,569	6,579
仕掛品	1,424	1,467
原材料及び貯蔵品	2,465	2,764
繰延税金資産	230	656
その他	1,806	2,006
貸倒引当金	28	30
流動資産合計	41,872	45,540
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,599,120	1,511,002
機械装置及び運搬具(純額)	18,728	111,300
土地	6,260	6,644
建設仮勘定	3,273	717
その他(純額)	11,051	11,157
有形固定資産合計	28,433	30,822
無形固定資産		
ソフトウェア	961	860
その他	150	199
無形固定資産合計	1,111	1,059
投資その他の資産		
投資有価証券	2,399,045	2,310,150
繰延税金資産	542	723
その他	1,333	1,442
貸倒引当金	133	117
投資その他の資産合計	10,788	12,199
固定資産合計	40,334	44,081
資産合計	82,207	89,622

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,148,873	14,286
短期借入金	5,137	5,571
未払法人税等	348	1,363
その他	5,785	5,563
流動負債合計	26,145	26,785
固定負債		
長期借入金	7,609	7,182
社債	3,000	3,000
退職給付引当金	2,007	-
退職給付に係る負債	-	3,159
その他	218	218
固定負債合計	12,836	13,560
負債合計	38,981	40,345
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,951	10,951
資本剰余金	2,968	2,968
利益剰余金	31,919	35,353
自己株式	89	102
株主資本合計	45,750	49,171
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,106	1,498
繰延ヘッジ損益	-	3
為替換算調整勘定	4,082	852
退職給付に係る調整累計額	-	1,048
その他の包括利益累計額合計	2,975	399
少数株主持分	450	504
純資産合計	43,225	49,276
負債純資産合計	82,207	89,622

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	85,771	93,434
売上原価	1 63,310	1 68,710
売上総利益	22,460	24,723
販売費及び一般管理費	2, 3 18,366	2, 3 19,206
営業利益	4,094	5,517
営業外収益		
受取利息及び配当金	163	187
持分法による投資利益	527	503
為替差益	436	237
その他	325	220
営業外収益合計	1,453	1,149
営業外費用		
支払利息	264	289
固定資産除却損	111	85
その他	393	189
営業外費用合計	769	564
経常利益	4,779	6,103
特別利益		
投資有価証券売却益	0	26
固定資産売却益	4 5	4 7
特別利益合計	5	33
特別損失		
減損損失	5 1,157	-
その他	86	-
特別損失合計	1,243	-
税金等調整前当期純利益	3,540	6,136
法人税、住民税及び事業税	833	1,945
法人税等調整額	148	179
法人税等合計	982	1,765
少数株主損益調整前当期純利益	2,558	4,370
少数株主利益	48	90
当期純利益	2,510	4,280

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,558	4,370
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	636	388
繰延ヘッジ損益	-	3
為替換算調整勘定	2,039	3,106
持分法適用会社に対する持分相当額	322	179
その他の包括利益合計	2,997	3,677
包括利益	5,556	8,048
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,474	7,905
少数株主に係る包括利益	82	143

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,951	3,537	30,170	161	44,498
当期変動額					
剰余金の配当			760		760
当期純利益			2,510		2,510
自己株式の取得				497	497
自己株式の処分					
自己株式の消却		569		569	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	569	1,749	71	1,251
当期末残高	10,951	2,968	31,919	89	45,750

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	475	-	6,415	-	5,939	884	39,443
当期変動額							
剰余金の配当							760
当期純利益							2,510
自己株式の取得							497
自己株式の処分							
自己株式の消却							-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	630	-	2,333	-	2,964	434	2,530
当期変動額合計	630	-	2,333	-	2,964	434	3,781
当期末残高	1,106	-	4,082	-	2,975	450	43,225

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,951	2,968	31,919	89	45,750
当期変動額					
剰余金の配当			847		847
当期純利益			4,280		4,280
自己株式の取得				12	12
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	0	3,433	12	3,421
当期末残高	10,951	2,968	35,353	102	49,171

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,106	-	4,082	-	2,975	450	43,225
当期変動額							
剰余金の配当							847
当期純利益							4,280
自己株式の取得							12
自己株式の処分							0
自己株式の消却							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	391	3	3,229	1,048	2,576	54	2,630
当期変動額合計	391	3	3,229	1,048	2,576	54	6,051
当期末残高	1,498	3	852	1,048	399	504	49,276

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,540	6,136
減価償却費	4,388	4,174
のれん及び負ののれん償却額	58	26
減損損失	1,157	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	9	17
退職給付引当金の増減額(は減少)	163	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	500
受取利息及び受取配当金	163	187
支払利息	264	289
為替差損益(は益)	102	25
持分法による投資損益(は益)	527	503
固定資産除売却損益(は益)	110	80
投資有価証券売却損益(は益)	0	25
売上債権の増減額(は増加)	1,340	661
たな卸資産の増減額(は増加)	8	822
仕入債務の増減額(は減少)	2,103	1,904
その他	289	382
小計	7,970	7,318
利息及び配当金の受取額	210	368
利息の支払額	247	302
法人税等の支払額	1,130	1,078
法人税等の還付額	201	153
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,004	6,459
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	80	58
有形固定資産の取得による支出	4,279	4,933
有形固定資産の売却による収入	492	17
無形固定資産の取得による支出	299	163
投資有価証券の取得による支出	50	19
投資有価証券の売却による収入	0	59
投資有価証券の償還による収入	-	100
子会社株式の取得による支出	456	66
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	1,076	-
その他	29	88
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,781	5,037
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	40	530
長期借入れによる収入	3,540	1,659
長期借入金の返済による支出	2,681	2,864
自己株式の取得による支出	496	11
親会社による配当金の支払額	760	847
少数株主への配当金の支払額	10	2
その他	13	11
財務活動によるキャッシュ・フロー	462	1,548
現金及び現金同等物に係る換算差額	484	840
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,245	714
現金及び現金同等物の期首残高	11,022	12,267
現金及び現金同等物の期末残高	12,267	12,981

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社数 25社
- 国内子会社 8社
 - 東日本バンドー株式会社
 - 福井ベルト工業株式会社
 - 西日本バンドー株式会社
 - バンドートレーディング株式会社
 - バンドーエラストマー株式会社
 - バンドー精機株式会社
 - ビー・エル・オートテック株式会社
 - バンドー興産株式会社
 - 海外子会社 17社
 - Bando USA, Inc.
 - Bando Jungkong Ltd.
 - Bando Korea Co., Ltd.
 - Bando Belt (Tianjin) Co., Ltd.
 - Bando (Shanghai) Management Co., Ltd.
 - Bando (Shanghai) Industrial Belt Co., Ltd.
 - BL Autotec (Shanghai), Ltd.
 - Bando Manufacturing (Dongguan) Co., Ltd.
 - Bando Siix Ltd.
 - Bando Manufacturing (Vietnam) Co., Ltd.
 - Bando Manufacturing (Thailand) Ltd.
 - Pengeluaran Getah Bando (Malaysia) Sdn. Bhd.
 - Bando (Singapore) Pte. Ltd.
 - Bando (India) Pvt. Ltd.
 - Bando Belt Manufacturing (Turkey), Inc.
 - Bando Europe GmbH
 - Bando Iberica, S.A.

九州バンドー株式会社は、平成25年4月1日の西日本バンドー株式会社との合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

北海道バンドー株式会社は、平成25年4月1日の東日本バンドー株式会社との合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用会社数 関連会社7社
- バンドー福島販売株式会社
 - バン工業用品株式会社
 - 北陸バンドー株式会社
 - バンドー・シヨルツ株式会社
 - Sanwu Bando Inc.
 - Kee Fatt Industries, Sdn.Bhd.
 - P.T. Bando Indonesia

(2) 持分法非適用会社

関連会社名

浩洋産業(株)

Philippine Belt Manufacturing Corp.

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純利益および利益剰余金等に重要な影響を及ぼさないと考えられるので持分法適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外連結子会社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

連結財務諸表提出会社

製品、原材料、仕掛品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

商品、貯蔵品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

連結子会社

国内連結子会社は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっており、在外連結子会社は概ね先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（一部の連結子会社では定額法を採用しております。）

ただし、連結財務諸表提出会社および国内連結子会社については、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）について、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 5～10年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結財務諸表作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産および負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っており、また金利スワップについては特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引・金利スワップ取引および金利通貨スワップ取引

ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引・変動金利の借入金

ヘッジ方針

為替変動リスクおよび金利変動リスクを回避するために、社内規定に基づきヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断をしております。

また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているかの判定をもって有効性の判定に代えております。

(7) のれんおよび負ののれんの償却方法及び償却期間

のれんおよび平成22年3月31日以前に発生した負ののれんについては、5年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年 5月17日。以下「退職給付会計基準」という。) および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年 5月17日。以下「退職給付適用指針」という。) を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が3,159百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が1,048百万円減少しております。

なお、1株当たりの純資産額は11.15円減少しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年 5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年 5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務および勤務費用の計算方法ならびに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務および勤務費用の計算方法の改正については、平成27年 3月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務および勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額は、軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めておりました「投資有価証券売却益」は特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた0百万円は、「投資有価証券売却益」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「投資有価証券売却損益(は益)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた0百万円は、「投資有価証券売却損益(は益)」として組み替えております。

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「投資有価証券の売却による収入」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた0百万円は、「投資有価証券の売却による収入」として組み替えております。

(追加情報)

(連結納税制度の適用)

当社および一部の連結子会社は、当連結会計年度中に連結納税制度の承認申請を行い、翌連結会計年度から連結納税制度が適用されることとなったため、当連結会計年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」（企業会計基準委員会 実務対応報告第5号 平成23年3月18日）および「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」（企業会計基準委員会 実務対応報告第7号 平成22年6月30日）に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

(連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	65,890百万円	70,933百万円

2. 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	3,993百万円	4,637百万円

3. 担保提供資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券	9百万円	6百万円
上記担保提供資産に対応する債務はありません。		

4. 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
コミットメントラインの総額	6,000百万円	6,000百万円
借入実行残高	2,240	2,550
差引額	3,759	3,449

5. 圧縮記帳

有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物	148百万円	148百万円

6. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	142百万円	-百万円
支払手形	509	-

(連結損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	62百万円	689百万円

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
従業員給料	5,285百万円	5,534百万円
退職給付費用	414	209
運送費及び保管費	1,964	2,201
貸倒引当金繰入額	5	11

3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	1,109百万円	1,142百万円

4. 固定資産売却益

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

固定資産売却益の主なものは、機械装置及び運搬具の売却によるものであります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

固定資産売却益の主なものは、機械装置及び運搬具の売却によるものであります。

5. 減損損失

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

用途	場所	種類	金額(百万円)
事業用資産	栃木県足利市	建物及び構築物	331
		機械装置及び運搬具	450
		建設仮勘定	17
		その他	53
		計	852
事業用資産	兵庫県宍粟市	建物及び構築物	127
		機械装置及び運搬具	5
		土地	166
		ソフトウェア	5
		その他	1
		計	305
合計			1,157

(資産のグルーピングの方法)

当社グループは管理会計上の区分に従い、事業部を基礎としたグルーピングを行っております。ただし、遊休資産については、それぞれ個別の物件ごとにグルーピングを行っております。

(減損損失の認識に至った経緯)

当連結会計年度に減損処理の対象となる資産は、回収可能価額が帳簿価額を下回ったため減損損失を認識しております。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しております。なお、正味売却価額は売却予定価額により算定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他の有価証券評価差額金：		
当期発生額	967百万円	601百万円
組替調整額	32	25
税効果調整前	1,000	575
税効果額	364	187
その他の有価証券評価差額金	636	388
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	-	5
税効果調整前	-	5
税効果額	-	1
繰延ヘッジ損益	-	3
為替換算調整勘定：		
当期発生額	2,039	3,106
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	322	179
その他の包括利益合計	2,997	3,677

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千 株)	当連結会計年度 増加株式数(千 株)	当連結会計年度 減少株式数(千 株)	当連結会計年度 末株式数(千 株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	96,427	-	2,000	94,427
合計	96,427	-	2,000	94,427
自己株式				
普通株式 (注) 2, 3	497	1,817	2,000	315
合計	497	1,817	2,000	315

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の減少2,000千株は、自己株式の消却によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加のうち主なものは、定款の定めに基づく取締役会決議による取得であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少2,000千株は、自己株式の消却によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	383	4	平成24年3月31日	平成24年6月22日
平成24年11月2日 取締役会	普通株式	376	4	平成24年9月30日	平成24年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	376	利益剰余金	4	平成25年3月31日	平成25年6月26日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（千 株）	当連結会計年度 増加株式数（千 株）	当連結会計年度 減少株式数（千 株）	当連結会計年度 末株式数（千 株）
発行済株式				
普通株式	94,427	-	-	94,427
合計	94,427	-	-	94,427
自己株式				
普通株式（注）1, 2	315	33	1	347
合計	315	33	1	347

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加のうち主なものは、単元未満株の買取によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株の売渡によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	376	4	平成25年3月31日	平成25年6月26日
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	470	5	平成25年9月30日	平成25年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の 総額 （百万円）	配当の 原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	470	利益剰余金	5	平成26年3月31日	平成26年6月25日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	
	現金及び預金勘定	12,493百万円	13,192百万円	
預入期間が3か月を超える定期預金	226	210		
現金及び現金同等物	12,267	12,981		

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

車両運搬具および工具、器具及び備品であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、年度経営計画の一環として策定した資金計画に照らして必要な資金を安定的かつ低コストの調達手段(主として銀行借入または社債の発行)で調達し、一時的な余資は流動性および安全性の高い金融資産で運用しております。また、デリバティブはリスク回避を目的とし、実需の範囲で行うこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、主として支払期日が4ヶ月以内のものであります。一部外貨建てのものにつきましては、為替の変動リスクに晒されております。借入金および社債の用途は運転資金および設備投資資金であり、金利変動リスクに晒されております一部の長期借入金に対して、金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る為替変動リスクおよび金利変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引および金利通貨スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項(6)重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(得意先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、与信限度管理規程に従い、債権回収担当部署および財務担当部署が連携して取引先の状況を定期的にモニタリングするなどし、リスクの低減を図っております。デリバティブ取引については、取引相手先を信用度の高い国内の銀行に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建ての債権債務については、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券については、時価や発行体の財務状況の把握、保有意義の見直し等を定期的に行い、管理しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

財務担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、一定水準の手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。資金調達マーケットに急激な変化があった場合でも、資金決済を行えるよう、コミットメントライン枠を設定し、流動性リスクに備えております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	12,493	12,493	-
(2) 受取手形及び売掛金	16,912	16,912	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	4,815	4,815	-
資産計	34,221	34,221	-
(4) 支払手形及び買掛金	14,873	14,873	-
(5) 短期借入金	2,284	2,284	-
(6) 未払法人税等	348	348	-
(7) 長期借入金	10,462	10,502	40
(8) 社債	3,000	3,027	27
負債計	30,969	31,037	68
デリバティブ取引（ ） ヘッジ会計が適用されていないもの	(15)	(15)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	-	-	-

（ ）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	13,192	13,192	-
(2) 受取手形及び売掛金	18,905	18,905	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	5,372	5,372	-
資産計	37,470	37,470	-
(4) 支払手形及び買掛金	14,286	14,286	-
(5) 短期借入金	3,347	3,347	-
(6) 未払法人税等	1,363	1,363	-
(7) 長期借入金	9,406	9,427	20
(8) 社債	3,000	3,031	31
負債計	31,404	31,456	52
デリバティブ取引() ヘッジ会計が適用されていないもの	(11)	(11)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	62	62	-

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、連結貸借対照表において短期借入金として計上されている1年以内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて表示しております。

(8) 社債

社債の時価については、市場価格に基づいております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	235	140
関連会社株式	3,993	4,637

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	12,493	-	-	-
受取手形及び売掛金	16,912	-	-	-
合計	29,405	-	-	-

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	13,192	-	-	-
受取手形及び売掛金	18,905	-	-	-
合計	32,097	-	-	-

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	2,852	2,195	2,031	465	2,915	-
社債	-	-	-	3,000	-	-
合計	2,852	2,195	2,031	3,465	2,915	-

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	2,223	2,121	555	3,005	1,500	-
社債	-	-	3,000	-	-	-
合計	2,223	2,121	3,555	3,005	1,500	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの)			
株式	4,584	2,927	1,656
(連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの)			
株式	231	248	17
合計	4,815	3,176	1,638

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの)			
株式	5,315	3,098	2,216
(連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの)			
株式	56	59	2
合計	5,372	3,157	2,214

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	0	0	0

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	59	26	0

3. 償還したその他有価証券

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

種類	償還額(百万円)	償還益の合計額(百万円)	償還損の合計額(百万円)
株式	100	-	-

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券(株式)について、32百万円減損処理を行っております。

当連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

なお、当該減損処理にあたっては、取得原価に対し時価の下落率が30%以上で回復の可能性があると思われる銘柄につき、適用の対象としております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 円	259	-	11	11

(注) 時価の算定方法については、取引先金融機関等から提示された価格等に基づいております。

(2) 金利通貨関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利通貨スワップ取引 変動受取・固定支払 円受取・ インドルピー支払	400	320	16	16
	米ドル受取・ インドルピー支払	679	543	1	1
	合計	1,079	863	15	15

(注) 時価の算定方法については、取引先金融機関等から提示された価格等に基づいております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の 方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約の 振当処理	為替予約取引 売建				
	米ドル	売掛金	597	-	(注)
	ユーロ		191	-	
合計			788	-	-

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	
為替予約の 振当処理	為替予約取引 売建	売掛金	米ドル	334	-	(注)
	ユーロ		281	-		
	買建	買掛金	米ドル	30	-	
	円		21	-		
	英ポンド		1	-		
	合計			669	-	

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金および買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金および買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成25年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	7,729	5,588	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	6,305	4,750	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(3) 金利通貨関連

前連結会計年度（平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)		
公正価値ヘッジおよび キャッシュ・フロー・ヘッジ	金利通貨スワップ取引 変動受取・固定支払 円受取・ インドルピー支払 米ドル受取・ インドルピー支払	長期借入金	320	240	43		
			660	514	106		
		合計			980	754	62

(注) 時価の算定方法については、取引先金融機関等から提示された価格等に基づいております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社および一部の連結子会社は、確定拠出年金制度および確定給付型の制度として、企業年金基金制度または厚生年金基金制度、退職一時金制度を設けております。また、連結財務諸表提出会社において退職給付信託を設定しております。

一部の国内連結子会社では、総合型厚生年金基金制度、中小企業退職金共済制度等に参加しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計に関する実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成24年3月31日現在)

年金資産の額(百万円)	53,221
年金財政計算上の給付債務の額(百万円)	77,694
差引額(百万円)	24,472

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

1.04%(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

なお、上記割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(3) 補足説明

上記(1)の差額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(10,604百万円)であります。なお、本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間11年~15年の元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金を31百万円費用処理しております。

2. 退職給付債務に関する事項

イ. 退職給付債務(百万円)	11,761
ロ. 年金資産(百万円)	8,021
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)(百万円)	3,740
ニ. 未認識数理計算上の差異(百万円)	1,851
ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	119
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)(百万円)	2,007
ト. 前払年金費用(百万円)	-
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)(百万円)	2,007

(注) 一部の連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

イ. 勤務費用(百万円)(注)1,2	477
ロ. 利息費用(百万円)	204
ハ. 期待運用収益(百万円)	134
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	219
ホ. 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	45
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ) (百万円)	721
ト. その他(百万円)(注)3	192
合計(百万円)	914

(注) 1. 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

3. 「ト. その他」は、主に確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

主として1.2%

(3) 期待運用収益率

主として2.5%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法によっております。）

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社および一部の連結子会社は、確定拠出年金制度および確定給付型の制度として、企業年金基金制度または厚生年金基金制度、退職一時金制度を設けております。また、連結財務諸表提出会社において退職給付信託を設定しております。なお、一部の国内連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。

一部の国内連結子会社の加入する総合型厚生年金基金制度は、複数事業主制度に該当し、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。また、一部の国内連結子会社は、複数事業主制度の総合型厚生年金基金制度に加入していましたが、当連結会計年度において脱退しております。これに伴い、脱退時特別掛金56百万円を費用計上しております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度および退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

退職給付債務の期首残高	10,952百万円
勤務費用	453
利息費用	139
数理計算上の差異の発生額	271
退職給付の支払額	618
その他	76
退職給付債務の期末残高	11,274

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

年金資産の期首残高	7,548百万円
期待運用収益	152
数理計算上の差異の発生額	477
事業主からの拠出額	774
退職給付の支払額	611
その他	53
年金資産の期末残高	8,394

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	336百万円
退職給付費用	26
退職給付の支払額	36
制度への拠出額	46
退職給付に係る負債の期末残高	280

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	11,913百万円
年金資産	8,846
	3,066
非積立型制度の退職給付債務	93
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,159

退職給付に係る負債	3,159
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,159

(注) 簡便法を適用した制度を含んでおります。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	453百万円
利息費用	139
期待運用収益	152
数理計算上の差異の費用処理額	56
過去勤務費用の費用処理額	45
簡便法で計算した退職給付費用	26
確定給付制度に係る退職給付費用	364

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果計上前)の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	73百万円
未認識数理計算上の差異	1,701
合計	1,628

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

株式	44%
債券	28
一般勘定	12
現金及び預金	6
その他	10
合計	100

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が19%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	主として1.2%
長期期待運用収益率	主として2.5%

3. 確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、181百万円であります。

4. 複数事業主制度

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成25年3月31日現在)

年金資産の額	32,316百万円
年金財政計算上の給付債務の額(責任準備金+未償却過去勤務債務残高)	45,527
合計	13,210

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

1.4%(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

なお、上記割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(3) 補足説明

上記(1)の差額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(12,757百万円)であります。なお、本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間18年の元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金を29百万円費用処理しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付信託拠出額	1,370百万円	1,381百万円
退職給付引当金	689	-
退職給付に係る負債	-	1,088
繰越欠損金	354	562
減損損失	307	230
その他	900	1,424
繰延税金資産小計	3,622	4,687
評価性引当額	924	1,058
繰延税金資産合計	2,697	3,629
繰延税金負債		
退職給付信託設定差益	1,079	1,079
その他有価証券評価差額金	530	717
固定資産圧縮積立金	266	266
その他	85	234
繰延税金負債合計	1,962	2,298
繰延税金資産の純額	735	1,330

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	230百万円	656百万円
固定資産 - 繰延税金資産	542	723
流動負債 - その他	0	1
固定負債 - その他	37	47

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
海外子会社法人税等負担差異	6.6	6.9
関連会社持分法損益	5.7	3.1
損金不算入の費用	3.2	1.8
益金不算入の収益	0.3	0.3
税額控除	0.5	1.9
評価性引当額の増減	2.8	0.2
その他	2.4	1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.7	28.8

3. 法人税等の税率変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。この税率変更による影響額は軽微であります。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

東日本バンドー株式会社と北海道バンドー株式会社の合併

(1) 結合当事企業の名称およびその事業の内容

東日本バンドー株式会社（伝動ベルト・運搬ベルト・ポリウレタン機能部品などの加工、販売）

北海道バンドー株式会社（伝動ベルト・運搬ベルトなどの加工、販売）

(2) 企業結合日

平成25年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

東日本バンドー株式会社を存続会社とし、北海道バンドー株式会社を消滅会社とする吸収合併方式

(4) 結合後企業の名称

東日本バンドー株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

一般産業市場および補修市場全般における営業拠点の再編成を含む営業体制の強化を図るとともに、連結経営の効率化と競争力向上を図るため、東日本バンドー株式会社は北海道バンドー株式会社を吸収合併いたしました。

なお、合併比率については、直近の決算期（平成24年3月）の確定した決算に基づく株式交換比率により、東日本バンドー株式会社の株式を北海道バンドー株式会社の株主に割当交付しております。

西日本バンドー株式会社と九州バンドー株式会社の合併

(1) 結合当事企業の名称およびその事業の内容

西日本バンドー株式会社（伝動ベルト・運搬ベルト・ポリウレタン機能部品などの加工、販売）

九州バンドー株式会社（伝動ベルト・運搬ベルト・ポリウレタン機能部品などの加工、販売）

(2) 企業結合日

平成25年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

西日本バンドー株式会社を存続会社とし、九州バンドー株式会社を消滅会社とする吸収合併方式

(4) 結合後企業の名称

西日本バンドー株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

一般産業市場および補修市場全般における営業拠点の再編成を含む営業体制の強化を図るとともに、連結経営の効率化と競争力向上を図るため、西日本バンドー株式会社は九州バンドー株式会社を吸収合併いたしました。

なお、合併比率については、直近の決算期（平成24年3月）の確定した決算に基づく株式交換比率により、西日本バンドー株式会社の株式を九州バンドー株式会社の株主に割当交付しております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

（資産除去債務関係）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービスを軸とした事業本部制を採用しており、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて国内および海外における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループの事業は親会社の事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ベルト事業」および「エラストマー製品事業」の2つを報告セグメントとしております。

なお、各報告セグメントは、以下の製造・販売を行っております。

セグメントの名称	主要な製品
ベルト事業	自動車用伝動ベルト製品（補機駆動用伝動ベルトおよび補機駆動用伝動システム製品、スクーター用変速ベルトなど） 運搬ベルト（コンベヤベルト、樹脂コンベヤベルト、同期搬送用ベルト）、運搬システム製品、初摺りロール、鉄道軌道製品など 一般産業用伝動ベルト製品（産業機械用 ベルト、歯付ベルト、プーリなど） その他伝動用製品
エラストマー製品事業	クリーニングブレード、高機能ローラ、精密ベルト、ポリウレタン機能部品、精密研磨材など 建築資材用フィルム、医療用フィルム、装飾表示用フィルム、工業用フィルムなど

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ベルト事業	エラスト マー製品事 業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	72,142	12,377	84,519	1,252	85,771	-	85,771
セグメント間の内部 売上高または振替高	132	3	135	241	377	377	-
計	72,275	12,380	84,655	1,493	86,149	377	85,771
セグメント利益または 損失()	4,344	163	4,180	73	4,254	159	4,094
セグメント資産	66,842	9,204	76,046	1,513	77,560	4,646	82,207
その他の項目							
減価償却費(注) 4	3,363	1,012	4,376	29	4,405	32	4,438
有形固定資産および 無形固定資産の増加 額(注) 5	3,649	624	4,274	155	4,429	623	5,052
減損損失	-	852	852	305	1,157	-	1,157

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主としてロボット関連デバイス事業他であります。

2. 調整額は以下のとおりです。
- (1) セグメント利益または損失の調整額 159百万円には、セグメント間取引消去 37百万円、全社費用 121百万円が含まれております。全社費用は、各報告セグメントに配賦した一般管理費および研究開発費の予定配賦額と実績発生額との差額であります。
 - (2) セグメント資産の調整額4,646百万円には、セグメント間の債権の相殺消去等 2,226百万円、全社資産6,873百万円が含まれております。
 - (3) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額623百万円は、主に報告セグメントに帰属しない固定資産等に係るものであります。
3. セグメント利益または損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。
5. 有形固定資産および無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	ベルト事業	エラスト マー製品事 業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	79,894	12,423	92,317	1,117	93,434	-	93,434
セグメント間の内部 売上高または振替高	140	14	155	1,113	1,268	1,268	-
計	80,034	12,437	92,472	2,230	94,702	1,268	93,434
セグメント利益	5,161	11	5,173	187	5,360	157	5,517
セグメント資産	74,505	9,292	83,798	2,375	86,173	3,448	89,622
その他の項目							
減価償却費(注) 4	3,353	688	4,041	84	4,126	112	4,238
有形固定資産および 無形固定資産の増加 額(注) 5	2,682	906	3,588	569	4,158	888	5,046

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主としてロボット関連デバイス事業他であります。

2. 調整額は以下のとおりです。
- (1) セグメント利益の調整額157百万円には、セグメント間取引消去12百万円、全社費用144百万円が含まれております。全社費用は、各報告セグメントに配賦した一般管理費および研究開発費の予定配賦額と実績発生額との差額であります。
 - (2) セグメント資産の調整額3,448百万円には、セグメント間の債権の相殺消去等 4,165百万円、全社資産7,614百万円が含まれております。
 - (3) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額888百万円は、主に報告セグメントに帰属しない固定資産等に係るものであります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれております。
5. 有形固定資産および無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

当社は、平成25年4月1日付の組織改正に伴い、当連結会計年度より報告セグメントを変更し、従来の「伝動事業」、「マルチメディアパーツ事業」、「産業資材事業」および「化成品事業」を「ベルト事業」および「エラストマー製品事業」にそれぞれ再編しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、組織改正後の報告セグメントに基づき作成しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	中国	欧米他	計
50,312	20,029	7,640	7,789	85,771

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア(うちタイ)	中国	欧米他	計
17,039	7,189(4,047)	1,271	2,933	28,433

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	中国	欧米他	計
50,165	22,781	11,091	9,396	93,434

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア(うちタイ)	中国	欧米他	計
17,526	8,424(4,693)	1,678	3,192	30,822

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はP.T. Bando Indonesiaであり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	3,717	3,713
固定資産合計	2,014	2,424
流動負債合計	1,613	1,504
固定負債合計	628	942
純資産合計	3,489	3,691
売上高	7,373	8,729
税引前当期純利益金額	1,135	907
当期純利益金額	842	619

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	454.51	518.41
1株当たり当期純利益金額(円)	26.47	45.49

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	2,510	4,280
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	2,510	4,280
期中平均株式数(千株)	94,811	94,095

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当連結会計年度末 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	43,225	49,276
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	450	504
(うち少数株主持分)	(450)	(504)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	42,775	48,772
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(千株)	94,111	94,080

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
バンドー化学株式会社	第1回無担保社	平成年月日 24. 1. 23	3,000	3,000	0.99	なし	平成年月日 29. 1. 23
合計	-	-	3,000	3,000	-	-	-

(注) 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	-	3,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%) (注) 1	返済期限
短期借入金	2,284	3,347	1.97	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,852	2,223	1.56	-
1年以内に返済予定のリース債務(注) 2	11	14	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) (注) 3	7,609	7,182	1.57	平成27年4月～平成 31年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) (注) 2, 3	16	18	-	平成27年4月～平成 32年11月
合計	12,774	12,787	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	2,121	555	3,005	1,500	-
リース債務	7	4	3	1	0

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	22,761	46,560	69,507	93,434
税金等調整前四半期 (当期) 純利益 (百万円)	1,903	3,733	5,350	6,136
四半期 (当期) 純利益 (百万円)	1,499	2,762	3,882	4,280
1 株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	15.93	29.36	41.26	45.49

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	15.93	13.43	11.90	4.24

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,028	6,174
受取手形	1,446	1,302
売掛金	1,13,198	1,12,804
商品及び製品	1,742	1,448
仕掛品	1,196	1,192
原材料及び貯蔵品	350	338
前払費用	238	293
繰延税金資産	47	173
その他	1,1,844	1,1,344
流動資産合計	26,092	24,072
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,5,700	3,5,980
構築物	308	306
機械及び装置	3,831	3,945
車両運搬具	11	19
工具、器具及び備品	475	442
土地	4,185	4,185
リース資産	14	18
建設仮勘定	636	479
有形固定資産合計	15,163	15,378
無形固定資産		
ソフトウェア	758	657
その他	108	152
無形固定資産合計	867	810
投資その他の資産		
投資有価証券	4,847	5,272
関係会社株式	11,827	12,225
関係会社出資金	2,626	2,626
長期貸付金	1,508	1,240
長期前払費用	52	27
繰延税金資産	293	-
その他	791	1,973
貸倒引当金	81	84
投資その他の資産合計	20,866	21,280
固定資産合計	36,896	37,469
資産合計	62,989	61,541

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,169	1,686
買掛金	18,649	17,518
1年内返済予定の長期借入金	2,581	1,995
未払金	11,439	11,241
未払費用	1,056	1,088
未払法人税等	-	764
預り金	13,432	12,757
設備関係支払手形	471	116
設備関係未払金	11,136	1796
その他	189	116
流動負債合計	20,249	18,080
固定負債		
長期借入金	6,978	6,500
社債	3,000	3,000
退職給付引当金	1,553	1,084
繰延税金負債	-	122
その他	88	93
固定負債合計	11,620	10,800
負債合計	31,870	28,881
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,951	10,951
資本剰余金		
資本準備金	2,738	2,738
その他資本剰余金	230	230
資本剰余金合計	2,968	2,968
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	26	21
固定資産圧縮積立金	481	481
別途積立金	8,970	8,970
繰越利益剰余金	6,725	7,949
利益剰余金合計	16,203	17,422
自己株式	74	85
株主資本合計	30,049	31,257
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,069	1,403
評価・換算差額等合計	1,069	1,403
純資産合計	31,119	32,660
負債純資産合計	62,989	61,541

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	1 50,868	1 51,713
売上原価	1 38,721	1 38,961
売上総利益	12,146	12,751
販売費及び一般管理費	1, 2 9,933	1, 2 10,049
営業利益	2,213	2,702
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 549	1 497
不動産賃貸料	1 86	1 90
その他	1 358	1 186
営業外収益合計	994	774
営業外費用		
支払利息	1 190	1 142
不動産賃貸費用	1 68	1 57
固定資産除却損	102	62
その他	1 271	1 151
営業外費用合計	633	413
経常利益	2,574	3,064
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
関係会社整理損	3 1,237	-
減損損失	852	-
その他	50	-
特別損失合計	2,139	-
税引前当期純利益	435	3,064
法人税、住民税及び事業税	110	888
法人税等調整額	5	109
法人税等合計	115	997
当期純利益	319	2,066

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金			
					特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	10,951	2,738	799	3,537	31	651	8,970	6,991
当期変動額								
特別償却準備金の積立								
特別償却準備金の取崩					5			5
圧縮記帳積立金の取崩						169		169
剰余金の配当								760
当期純利益								319
自己株式の取得								
自己株式の処分								
自己株式の消却			569	569				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	569	569	5	169	-	266
当期末残高	10,951	2,738	230	2,968	26	481	8,970	6,725

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計					
当期首残高	16,644	146	30,987	472	472	31,460
当期変動額						
特別償却準備金の積立						
特別償却準備金の取崩	-		-			-
圧縮記帳積立金の取崩	-		-			-
剰余金の配当	760		760			760
当期純利益	319		319			319
自己株式の取得		496	496			496
自己株式の処分						
自己株式の消却		569	-			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				597	597	597
当期変動額合計	441	72	938	597	597	341
当期末残高	16,203	74	30,049	1,069	1,069	31,119

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金			
					特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	10,951	2,738	230	2,968	26	481	8,970	6,725
当期変動額								
特別償却準備金の積立					0			0
特別償却準備金の取崩					5			5
圧縮記帳積立金の取崩								
剰余金の配当								847
当期純利益								2,066
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
自己株式の消却								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	0	0	4	-	-	1,224
当期末残高	10,951	2,738	230	2,968	21	481	8,970	7,949

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計					
当期首残高	16,203	74	30,049	1,069	1,069	31,119
当期変動額						
特別償却準備金の積立	-		-			-
特別償却準備金の取崩	-		-			-
圧縮記帳積立金の取崩						
剰余金の配当	847		847			847
当期純利益	2,066		2,066			2,066
自己株式の取得		11	11			11
自己株式の処分		0	0			0
自己株式の消却						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				333	333	333
当期変動額合計	1,219	11	1,208	333	333	1,541
当期末残高	17,422	85	31,257	1,403	1,403	32,660

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ・・・時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、原材料、仕掛品・・・先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

商品、貯蔵品・・・総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

機械及び装置 8～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

4. その他財務諸表の作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っており、また金利スワップについては特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引・金利スワップ取引

ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引・変動金利の借入金

ヘッジ方針

為替変動リスクおよび金利変動リスクを回避するために、社内規定に基づきヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断をしております。

また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているかの判定をもって有効性の判定に代えております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(単体簡素化に伴う財規第127条の適用および注記の免除等に係る表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第75条に定める製造原価明細書については、同条第2項ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額を直接控除した場合の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(追加情報)

(連結納税制度の適用)

当社は、当事業年度中に連結納税制度の承認申請を行い、翌事業年度から連結納税制度が適用されることとなったため、当事業年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」「企業会計基準委員会 実務対応報告第5号 平成23年3月18日)および「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」「企業会計基準委員会 実務対応報告第7号 平成22年6月30日)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	9,120百万円	9,636百万円
長期金銭債権	508	440
短期金銭債務	4,023	3,464

2. 保証債務

関係会社の銀行借入金に対する保証債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
Bando USA, Inc.	1,393百万円	1,396百万円
Bando (India) Pvt. Ltd.	733	1,114
Bando (Shanghai) Management Co., Ltd.	406	702
Bando Belt (Tianjin) Co., Ltd.	469	532
その他	368	199
計	3,371	3,946

3. 圧縮記帳

有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	148百万円	148百万円

4. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が前事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
支払手形	318百万円	- 百万円
設備関係支払手形	22	-

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成24年4月1日	(自	平成25年4月1日
	至	平成25年3月31日)	至	平成26年3月31日)
営業取引による取引高				
売上高		21,244百万円		25,562百万円
仕入高		3,931		4,453
営業取引以外の取引による取引高		707		1,105

2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度48.4%、当事業年度47.1%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度51.6%、当事業年度52.9%であります。販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成24年4月1日	(自	平成25年4月1日
	至	平成25年3月31日)	至	平成26年3月31日)
従業員給料		2,295百万円		2,223百万円
退職給付費用		305		188
運送費及び保管費		1,207		1,269
研究開発費		1,021		1,037
減価償却費		854		597

3. 関係会社整理損

前事業年度における関係会社整理損は、西兵庫開発株式会社の株式譲渡に伴う損失であり、内訳は次のとおりであります。

関係会社株式売却損	1,708百万円
貸倒引当金戻入額	470
計	1,237

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式11,827百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式12,225百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付信託拠出額	1,370百万円	1,381百万円
関係会社株式評価損	681	681
退職給付引当金	552	386
減損損失	307	230
その他	303	415
繰延税金資産小計	3,215	3,095
評価性引当額	995	988
繰延税金資産合計	2,219	2,106
繰延税金負債		
退職給付信託設定差益	1,079	1,079
その他有価証券評価差額金	517	697
固定資産圧縮積立金	266	266
その他	15	11
繰延税金負債合計	1,878	2,055
繰延税金資産の純額	340	50

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	15.9	2.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	40.7	5.3
住民税均等割	7.9	1.0
税額控除	2.0	3.5
評価性引当額の増減	1.9	0.2
その他	9.4	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.6	32.6

3. 法人税等の税率変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。この税率変更による影響額は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	16,127	720	82	428	16,765	10,785
	構築物	2,070	37	4	39	2,103	1,797
	機械及び装置	35,204	1,304	420	1,142	36,088	32,142
	車両運搬具	180	15	20	7	175	156
	工具、器具及び備品	9,345	409	347	437	9,407	8,965
	土地	4,185	-	-	-	4,185	-
	リース資産	25	10	-	5	35	16
	建設仮勘定	636	2,428	2,585	-	479	-
	計	67,776	4,926	3,461	2,060	69,242	53,863
無形固定資産	ソフトウェア	4,156	203	77	245	4,282	3,625
	その他	114	117	70	1	160	7
	計	4,271	321	148	247	4,443	3,633

(注) 1. 当期首残高および当期末残高については、取得価額により記載しております。

2. 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

主要な増加明細

建物	南海工場	工場建屋および付属設備等	385百万円
	加古川工場	工場建屋および付属設備等	151
	足利工場	工場建屋および付属設備等	99
機械及び装置	南海工場	化成品製造設備等	396
	南海工場	伝動ベルト製造設備等	335
	足利工場	工業用品製造設備等	153
建設仮勘定	南海工場	工場建屋、付属設備および伝動ベルト製造設備等	721
	南海工場	工場建屋、付属設備および化成品製造設備等	472
	加古川工場	工場建屋、付属設備および建設資材製造設備等	381
	足利工場	工場建屋、付属設備および工業用品製造設備等	328

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	81	4	0	84

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取売渡手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞 神戸新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社は、会社法第440条第4項の規定により決算公告は行っておりませんが、当社のホームページ上において、決算情報を掲載しております。

ホームページのアドレス(URL)は次のとおりであります。

<http://www.bando.co.jp>

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1)有価証券報告書およびその添付書類並びに確認書
事業年度（第90期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月26日関東財務局長に提出
- (2)内部統制報告書およびその添付書類
平成25年6月26日関東財務局長に提出
- (3)四半期報告書および確認書
（第91期第1四半期）（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）平成25年8月9日関東財務局長に提出
（第91期第2四半期）（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）平成25年11月13日関東財務局長に提出
（第91期第3四半期）（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）平成26年2月13日関東財務局長に提出
- (4)臨時報告書
平成25年6月27日関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議案ごとの内容および議案ごとの議決権の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (5)発行登録書（株券、社債券等）
平成25年11月19日関東財務局長に提出
- (6)訂正発行登録書
平成26年2月13日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月17日

バンドー化学株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 洋之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 朝喜 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているバンドー化学株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、バンドー化学株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、バンドー化学株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、バンドー化学株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2．X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月17日

バンドー化学株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トー マ ツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 林 洋 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和 田 朝 喜 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているバンドー化学株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第91期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、バンドー化学株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2．X B R L データは監査の対象には含まれていません。